令和3年度

南国市 一般会計
特別会計 決算審査意見書

定額基金運用状況審査意見書

南国市監査委員

4 南 監 第 4 5 号
令和 4 年 8 月 1 0 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 大 野 靖 紀

南国市監査委員 岩 崎 司

南国市監査委員 土 居 恒 夫

令和 3 年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定
により、審査に付された令和 3 年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運
用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 令和3年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	歳入	4
(4)	歳出	8
(5)	一時借入金	12
(6)	市債及び債務負担行為	12
2.	財務分析（普通会計）	14
3.	一般会計	16
(1)	総括概要	16
(2)	歳入	17
(3)	歳出	26
4.	特別会計	32
(1)	決算概要	32
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	33
(3)	土地取得事業特別会計	34
(4)	農業集落排水事業特別会計	35
(5)	国民健康保険特別会計	36
(6)	介護保険特別会計	38
(7)	企業団地造成事業特別会計	40
(8)	後期高齢者医療保険特別会計	41
5.	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物品	44
(3)	債権	44
(4)	基金	45

6. むすび	46
--------	----

II. 定額基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	48
第2 審査の期間	48
第3 審査の方法	48
第4 審査の結果	48

III. 資料

1. 歳入歳出決算純計額表
2. 決算規模の推移
3. 一般会計財源別比較表
4. 各会計款別歳入一覧表
5. 各会計款別歳入年度比較表
6. 市税収入状況表
7. 各会計款別歳出一覧表
8. 各会計款別歳出年度比較表
9. 各会計歳出使途別分類表
10. 各節別歳出一覧表

凡 例

1. 文中及び表中に用いた年度の元号については、表記を省略した。
2. 各表中に用いた数字は表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
3. 比率は表中数値によって算定し、小数点第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号 △・・・負数または減額

I. 令和3年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に係る審査の対象は次のとおりである。

南国市一般会計歳入歳出決算
南国市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
南国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
南国市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
南国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
南国市介護保険特別会計歳入歳出決算
南国市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
南国市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年6月17日から8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、地方自治法関係法令に準拠して作成されているかどうか、これらの計数の正確性、予算執行上の適否について、関係資料との照合や関係職員の説明聴取により審査を実施した。併せて、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にしながら内容を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらの計数は正確であり、決算の内容は適正であると認められた。審査の詳細は以下のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

予算現額	430億	5,800万	9,000円
歳入額	407億	1,206万	9,476円
歳出額	392億	6,199万	7,575円
差引額	14億	5,007万	1,901円

総計決算規模

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入	歳出	差引
一般会計	31,130,337	29,067,182	27,889,621	1,177,560
特別会計	11,927,672	11,644,888	11,372,376	272,512
合計	43,058,009	40,712,069	39,261,998	1,450,072

各会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。

純計決算規模

(単位：千円)

区分		総計決算額	重複控除額	純計決算額	差引
一般会計	歳入	29,067,182	0	29,067,182	2,737,218
	歳出	27,889,621	1,559,657	26,329,964	
特別会計	歳入	11,644,888	1,559,657	10,085,230	△ 1,287,146
	歳出	11,372,376	0	11,372,376	
合計	歳入	40,712,069	1,559,657	39,152,412	1,450,072
	歳出	39,261,998	1,559,657	37,702,340	

総計決算規模、純計決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

前年度との比較

(単位：千円・%)

区分		3年度	2年度	増減額	増減率
総計決算額	歳入	40,712,069	43,355,166	△ 2,643,096	△ 6.1
	歳出	39,261,998	42,359,301	△ 3,097,303	△ 7.3
純計決算額	歳入	39,152,412	41,817,615	△ 2,665,203	△ 6.4
	歳出	37,702,340	40,821,751	△ 3,119,410	△ 7.6

総計決算では、前年度と比べて歳入で 26億 43,096千円 (6.1%)、歳出で 30億 97,303千円 (7.3%) それぞれ減少している。

純計決算では、前年度と比べて歳入で 26億 65,203千円 (6.4%)、歳出で 31億 19,410千円 (7.6%) それぞれ減少している。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算現額としては、当初予算額 238億 30,000千円に 38億 27,037千円を増額補正し、前年度からの繰越額 34億 73,300千円を加え、最終予算現額は 311億 30,337千円であった。

また、特別会計全体では、当初予算額 114億 44,961千円に、2億 15,648千円を増額補正し、前年度からの繰越額 2億 67,063千円を加え、最終予算額は 119億 27,672千円であった。

(単位：千円)

区 分	当初予算現額	補正額	繰越額	最終予算現額
一 般 会 計	23,830,000	3,827,037	3,473,300	31,130,337
特 別 会 計	11,444,961	215,648	267,063	11,927,672
合 計	35,274,961	4,042,685	3,740,363	43,058,009

最終予算に対して、一般会計では歳入 290億 67,182千円（執行率93.4%）、歳出 278億 89,621千円（同89.6%）、特別会計では歳入 116億 44,888千円（同97.6%）、歳出 113億 72,376千円（同95.3%）で、全会計では歳入 94.6%、歳出 91.2%の執行状況であった。

前年度に比べ、執行率は一般会計・特別会計の歳入歳出ともに高くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	最終予算現額	決算額		執行率	前年度執行率
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	31,130,337	歳 入	29,067,182	93.4	88.5
		歳 出	27,889,621	89.6	86.5
特 別 会 計	11,927,672	歳 入	11,644,888	97.6	97.0
		歳 出	11,372,376	95.3	94.7
合 計	43,058,009	歳 入	40,712,069	94.6	90.6
		歳 出	39,261,998	91.2	88.6

(3) 歳入

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	31,130,337	29,410,304	29,067,182	122,350	220,773
市 税	5,670,755	6,170,588	6,062,630	4,549	103,409
地 方 譲 与 税	228,625	218,509	218,509	0	0
利 子 割 交 付 金	10,812	10,683	10,683	0	0
配 当 割 交 付 金	31,080	31,055	31,055	0	0
株式等譲渡所得割交付金	41,573	41,442	41,442	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	93,873	94,310	94,310	0	0
地方消費税交付金	1,190,505	1,190,505	1,190,505	0	0
ゴルフ場利用税交付金	11,636	11,819	11,819	0	0
環境性能割交付金	9,609	9,033	9,033	0	0
地方特例交付金	111,769	110,962	110,962	0	0
地 方 交 付 税	4,936,489	4,936,489	4,936,489	0	0
交通安全対策特別交付金	5,500	5,223	5,223	0	0
分担金及び負担金	91,830	99,261	92,923	197	6,141
使用料及び手数料	814,306	924,909	817,058	51,729	56,122
国 庫 支 出 金	8,181,800	7,371,315	7,369,237	0	2,078
県 支 出 金	2,405,482	2,004,977	2,004,977	0	0
財 産 収 入	41,520	54,950	54,950	0	0
寄 付 金	493,068	497,265	497,265	0	0
繰 入 金	1,048,486	877,380	877,380	0	0
繰 越 金	420,848	420,849	420,849	0	0
諸 収 入	426,941	556,753	437,855	65,874	53,023
市 債	4,863,830	3,772,030	3,772,030	0	0
特別会計	11,927,672	11,816,958	11,644,888	15,417	156,653
住宅新築資金等貸付事業	11,338	56,153	33,568	1,390	21,195
土地取得事業	35,374	35,099	35,099	0	0
農業集落排水事業	165,755	164,282	164,166	17	99
国民健康保険	5,871,017	5,819,839	5,690,972	10,303	118,564
介護保険	4,716,940	4,720,852	4,704,355	3,623	12,874
企業団地造成事業	322,475	226,018	226,018	0	0
後期高齢者医療保険	804,773	794,715	790,709	84	3,921
合 計	43,058,009	41,227,263	40,712,069	137,767	377,426

一般会計では、予算現額 311億 30,337千円で収入済額 290億 67,182千円、不納欠損額 1億 22,350千円、収入未済額 2億 20,773千円であった。

特別会計では、予算現額 119億 27,672千円で収入済額 116億 44,888千円、不納欠損額 15,417千円、収入未済額 1億 56,653千円であった。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	29,067,182	31,667,195	△ 2,600,014	△ 8.2
市 税	6,062,630	6,148,722	△ 86,092	△ 1.4
地 方 譲 与 税	218,509	189,777	28,732	15.1
利 子 割 交 付 金	10,683	11,012	△ 329	△ 3.0
配 当 割 交 付 金	31,055	18,282	12,773	69.9
株式等譲渡所得割交付金	41,442	22,572	18,870	83.6
法 人 事 業 税 交 付 金	94,310	45,432	48,878	107.6
地方消費税交付金	1,190,505	1,095,924	94,581	8.6
ゴルフ場利用税交付金	11,819	10,805	1,014	9.4
環境性能割交付金	9,033	9,411	△ 378	△ 4.0
地方特例交付金	110,962	41,340	69,622	168.4
地 方 交 付 税	4,936,489	4,365,430	571,059	13.1
交通安全対策特別交付金	5,223	5,711	△ 488	△ 8.5
分担金及び負担金	92,923	90,842	2,081	2.3
使用料及び手数料	817,058	833,413	△ 16,355	△ 2.0
国 庫 支 出 金	7,369,237	10,840,732	△ 3,471,496	△ 32.0
県 支 出 金	2,004,977	2,192,040	△ 187,063	△ 8.5
財 産 収 入	54,950	46,583	8,367	18.0
寄 付 金	497,265	421,201	76,064	18.1
繰 入 金	877,380	560,158	317,222	56.6
繰 越 金	420,849	461,859	△ 41,011	△ 8.9
諸 収 入	437,855	292,404	145,451	49.7
市 債	3,772,030	3,963,546	△ 191,516	△ 4.8
特別会計	11,644,888	11,687,970	△ 43,082	△ 0.4
住宅新築資金等貸付事業	33,568	35,367	△ 1,799	△ 5.1
土地取得事業	35,099	136,669	△ 101,570	△ 74.3
農業集落排水事業	164,166	163,300	866	0.5
国民健康保険	5,690,972	5,763,680	△ 72,708	△ 1.3
介護保険	4,704,355	4,667,625	36,730	0.8
企業団地造成事業	226,018	136,070	89,949	66.1
後期高齢者医療保険	790,709	785,260	5,449	0.7
合 計	40,712,069	43,355,166	△ 2,643,096	△ 6.1

一般会計では、前年度と比較して 26億 14千円 (8.2%) の減少である。

増加した主なもの	地方交付税	5億	71,059千円
	繰入金	3億	17,222千円
	諸収入	1億	45,451千円
	地方消費税交付金		94,581千円
	寄付金		76,064千円

減少した主なもの	国庫支出金	34億	71,496千円
	市債	1億	91,516千円
	県支出金	1億	87,063千円
	市税		86,092千円

特別会計全体では、前年度と比較して 43,082千円 (0.4%) の減少である。

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度			2 年度	増減額	増減率
	調定額	不納欠損額	比率			
一般会計	29,410,304	122,350	0.4	24,820	97,530	393.0
特別会計	11,816,958	15,417	0.1	28,518	△ 13,101	△ 45.9
住宅新築資金等貸付事業	56,153	1,390	2.5	13,058	△ 11,668	△ 89.4
農業集落排水事業	164,282	17	0.0	17	0	0.0
国民健康保険	5,819,839	10,303	0.2	13,338	△ 3,036	△ 22.8
介護保険	4,720,852	3,623	0.1	2,018	1,605	79.5
後期高齢者医療保険	794,715	84	0.0	86	△ 2	△ 1.9
合 計	41,227,263	137,767	0.3	53,338	84,429	158.3

不納欠損額は、一般会計 1億 22,350千円、特別会計 15,417千円の合計 1億 37,767千円で、前年度より一般会計は 97,530千円 (393.0%) 増加し、特別会計は 13,101千円 (45.9%) 減少しており、合計では 84,429円 (158.3%) の増加である。

一般会計では諸収入 65,874千円、使用料及び手数料 51,729千円、市税 4,549千円、分担金及び負担金 197千円である。

特別会計では、国民健康保険 10,303千円、介護保険 3,623千円、住宅新築資金等貸付事業 1,390千円などである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度			2 年度	増減額	増減率
	調定額	収入未済額	比率			
一般会計	29,410,304	220,773	0.8	375,284	△ 154,511	△ 41.2
特別会計	11,816,958	156,653	1.3	163,350	△ 6,697	△ 4.1
住宅新築資金等貸付事業	56,153	21,195	37.7	22,585	△ 1,390	△ 6.2
農業集落排水事業	164,282	99	0.1	95	4	4.3
国民健康保険	5,819,839	118,564	2.0	122,577	△ 4,013	△ 3.3
介護保険	4,720,852	12,874	0.3	14,318	△ 1,444	△ 10.1
後期高齢者医療保険	794,715	3,921	0.5	3,775	146	3.9
合 計	41,227,263	377,426	0.9	538,634	△ 161,208	△ 29.9

収入未済額は、一般会計 2億 20,773千円、特別会計 1億 56,653千円の合計 3億 77,426千円で、前年度より一般会計は 1億 54,511千円 (41.2%)、特別会計は 6,697千円 (4.1%) 減少しており、合計では 1億 61,208千円 (29.9%) の減少である。

一般会計では、市税 1億 3,409千円、使用料及び手数料 56,122千円、諸収入 53,023千円、分担金及び負担金 6,141千円、国庫支出金 2,078千円である。

特別会計では、国民健康保険 1億 18,564千円、住宅新築資金等貸付事業 21,195千円、介護保険 12,874千円などである。

滞納繰越になると徴収することが極めて厳しくなるので、現年度での徴収に力を入れていただきたい。

○収入未済額の年次別推移

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
収入未済額	377,426	538,634	588,939	591,202	612,810	685,853
前年度との比較	△ 161,208	△ 50,305	△ 2,263	△ 21,608	△ 73,043	—

年々減少してきており、28年度と比較すると約45%減少している。

エ 南国・香南・香美租税債権管理機構

当年度は「南国・香南・香美租税債権管理機構」に 109件 64,686千円を移管し、徴収額（本税・保険料）は 32,612千円、徴収率（本税・保険料）は 50.7%であった。前年度より下がったものの、高い徴収率である。

移管金額の大きいのは、国保税が全体の約半分の 31,810千円で、次いで個人住民税の 15,194千円、固定資産税 13,867千円となっている。

徴収実績は次のとおりである。

(税務課資料より) (単位：千円・%)

税 目	移管金額 (A)	徴 収 額				徴収率 (B/A×100)
		本税(B)	督促手数料	延滞金	合 計	
個人住民税	15,194	7,412	28	1,436	8,876	48.8
法人住民税	593	168	0	31	200	28.4
固定資産税	13,867	7,512	24	5,607	13,142	54.2
軽自動車税	816	353	6	55	414	43.3
国 保 税	31,810	16,161	58	3,673	19,892	50.8
合 計	62,279	31,606	117	10,801	42,525	50.7

(税務課資料より) (単位：千円・%)

税 目	移管金額 (A)	徴 収 額				徴収率 (B/A×100)
		保険料(B)	督促手数料	延滞金	合 計	
介護保険料	809	553	7	4	564	68.4
後期高齢者 医療保険料	1,597	453	2	16	471	28.4
合 計	2,407	1,006	9	20	1,035	41.8

(税務課資料より) (単位：件・千円・%)

項目 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
件 数	109	108	103	106	100
移管金額	64,686	68,206	68,679	63,602	68,578
徴収額(本税・保険料)	32,612	36,900	34,287	35,399	41,668
徴 収 率	50.4	54.1	49.9	55.7	60.8

引き続き積極的に機構を活用し、歳入確保に努めていただきたい。

(4) 歳出

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	31,130,337	27,889,621	1,826,501	1,414,215
議 会 費	204,635	201,869	0	2,766
総 務 費	3,616,085	3,348,955	166,027	101,103
民 生 費	12,572,510	11,439,325	385,673	747,512
衛 生 費	2,034,502	1,876,494	126,482	31,526
労 働 費	19,690	19,615	0	75
農 林 水 産 業 費	1,374,959	1,123,270	166,513	85,176
商 工 費	481,711	409,920	26,714	45,077
土 木 費	5,216,966	4,442,271	540,698	233,997
消 防 費	1,532,822	1,178,674	314,349	39,799
教 育 費	2,063,938	1,851,016	100,045	112,877
災 害 復 旧 費	17,160	14,123	0	3,037
公 債 費	1,985,359	1,984,090	0	1,269
予 備 費	10,000	0	0	10,000
特別会計	11,927,672	11,372,376	0	555,296
住宅新築資金等貸付事業	11,338	10,333	0	1,005
土地取得事業	35,374	0	0	35,374
農業集落排水事業	165,755	164,166	0	1,589
国民健康保険	5,871,017	5,690,972	0	180,045
介護保険	4,716,940	4,527,583	0	189,357
企業団地造成事業	322,475	226,018	0	96,457
後期高齢者医療保険	804,773	753,304	0	51,469
合 計	43,058,009	39,261,998	1,826,501	1,969,510

一般会計では、予算現額 311億 30,337千円、支出済額 278億 89,621千円、翌年度繰越額 18億 26,501千円、不用額 14億 14,215千円であった。

一般会計の支出済額で一番多くを占めているのが民生費で、全体の 41.0%となっている。次いで土木費、総務費、公債費となっている。

特別会計全体では、予算現額 119億 27,672千円、支出済額 113億 72,376千円、翌年度繰越額 0円、不用額 5億 55,296千円であった。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	27,889,621	30,946,347	△ 3,056,725	△ 9.9
議 会 費	201,869	208,217	△ 6,348	△ 3.0
総 務 費	3,348,955	2,562,940	786,015	30.7
民 生 費	11,439,325	15,058,806	△ 3,619,481	△ 24.0
衛 生 費	1,876,494	1,421,134	455,360	32.0
労 働 費	19,615	19,622	△ 7	△ 0.0
農 林 水 産 業 費	1,123,270	1,010,751	112,519	11.1
商 工 費	409,920	924,683	△ 514,763	△ 55.7
土 木 費	4,442,271	4,693,653	△ 251,383	△ 5.4
消 防 費	1,178,674	1,147,573	31,102	2.7
教 育 費	1,851,016	1,955,676	△ 104,660	△ 5.4
災 害 復 旧 費	14,123	32,336	△ 18,213	△ 56.3
公 債 費	1,984,090	1,910,957	73,133	3.8
予 備 費	0	0	0	0
特別会計	11,372,376	11,412,954	△ 40,578	△ 0.4
住宅新築資金等貸付事業	10,333	11,572	△ 1,239	△ 10.7
土地取得事業	0	101,573	△ 101,573	皆減
農業集落排水事業	164,166	163,300	866	0.5
国民健康保険	5,690,972	5,763,680	△ 72,708	△ 1.3
介護保険	4,527,583	4,488,370	39,213	0.9
企業団地造成事業	226,018	136,007	90,012	66.2
後期高齢者医療保険	753,304	748,452	4,851	0.6
合 計	39,261,998	42,359,301	△ 3,097,303	△ 7.3

一般会計では、前年度と比較して 30億 56,725千円 (9.9%) の減少である。

増加したもの	総務費	7 億	86,015 千円
	衛生費	4 億	55,360 千円
	農林水産費	1 億	12,519 千円
	公債費		73,133 千円

減少した主なもの	民生費	36 億	19,481 千円
	商工費	5 億	14,763 千円
	土木費	2 億	51,383 千円
	教育費	1 億	4,660 千円
	災害復旧費		18,213 千円

特別会計全体では、前年度と比較して 40,578千円 (0.4%) の減少である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度	増減額	増減率
	繰越額	予算現額比			
一般会計	1,826,501	5.9	3,473,300	△ 1,646,799	△ 47.4
総務費	166,027	4.6	15,400	150,627	978.1
民生費	385,673	3.1	50,240	335,433	667.7
衛生費	126,482	6.2	76,337	50,145	65.7
農林水産業費	166,513	12.1	137,290	29,223	21.3
商工費	26,714	5.5	77,326	△ 50,612	△ 65.5
土木費	540,698	10.4	2,715,735	△ 2,175,037	△ 80.1
消防費	314,349	20.5	158,844	155,505	97.9
教育費	100,045	4.8	225,598	△ 125,553	△ 55.7
災害復旧費	0	0	16,530	△ 16,530	皆減
特別会計	0	0	267,063	△ 267,063	皆減
企業団地造成事業	0	0	267,063	△ 267,063	皆減
合 計	1,826,501	4.2	3,740,363	△ 1,913,862	△ 51.2

一般会計では、繰越額 18億 26,501千円で、前年度と比較して 16億 46,799千円 (47.4%) の減少である。

増加したもの	民生費	3億	35,433千円
	消防費	1億	55,505千円
	総務費	1億	50,627千円
	衛生費		50,145千円
	農林水産費		29,223千円
減少したもの	土木費	21億	75,037千円
	教育費	1億	25,553千円
	商工費		50,612千円
	災害復旧費		16,530千円

特別会計の繰越額は当年度はなかった。

ウ 不用額

不用額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度		2 年度	増減額	増減率
	不用額	予算現額比			
一般会計	1,414,215	4.5	1,357,171	57,043	4.2
議 会 費	2,766	1.4	3,223	△ 457	△ 14.2
総 務 費	101,103	2.8	79,639	21,464	27.0
民 生 費	747,512	5.9	603,786	143,726	23.8
衛 生 費	31,526	1.5	41,148	△ 9,622	△ 23.4
労 働 費	75	0.4	38	37	95.8
農林水産業費	85,176	6.2	65,520	19,656	30.0
商 工 費	45,077	9.4	98,530	△ 53,453	△ 54.3
土 木 費	233,997	4.5	270,721	△ 36,723	△ 13.6
消 防 費	39,799	2.6	48,761	△ 8,963	△ 18.4
教 育 費	112,877	5.5	119,673	△ 6,796	△ 5.7
災 害 復 旧 費	3,037	17.7	16,136	△ 13,099	△ 81.2
公 債 費	1,269	0.1	0	1,269	皆増
予 備 費	10,000	100.0	9,995	5	0.1
特別会計	555,296	4.7	372,209	183,087	49.2
住宅新築資金等貸付事業	1,005	8.9	1,069	△ 64	△ 6.0
土地取得事業	35,374	100.0	35,372	2	0.0
農業集落排水事業	1,589	1.0	2,091	△ 502	△ 24.0
国民健康保険	180,045	3.1	152,457	27,588	18.1
介護保険	189,357	4.0	137,906	51,451	37.3
企業団地造成事業	96,457	29.9	659	95,797	14527.7
後期高齢者医療保険	51,469	6.4	42,655	8,815	20.7
合 計	1,969,510	4.6	1,729,380	240,130	13.9

不用額は一般会計 14億 14,215千円、特別会計 5億 55,296千円、合計 19億 69,510千円で、前年度より 2億 40,130千円 (13.9%) の増加である。

不用額の主なものは次のとおりである。

一般会計

民生費	7 億	47,512 千円
土木費	2 億	33,997 千円
教育費	1 億	12,877 千円
総務費	1 億	1,103 千円

特別会計

介護保険	1 億	89,357 千円
国民健康保険	1 億	80,045 千円
企業団地造成事業		96,457 千円
後期高齢者医療保険		51,469 千円

(5) 一時借入金

地方自治法235条の3第2項の規定により、予算に定められた当年度における一時借入金の借入最高額は一般会計 25億円、特別会計全体で 21億 30,000千円であるが、一時借入金はない。

(6) 市債及び債務負担行為

ア 市債の状況

当年度の借入額は一般会計 37億 72,030千円、特別会計 2億 20,400千円の合計 39億 92,430千円であった。償還額は一般会計 19億 8,975千円、特別会計 98,762千円の合計 20億 7,737千円で、当年度末現在高は差引 19億 84,693千円 (8.3%) の増加となる 259億 6,880千円であった。

(財政課資料より) (単位：千円・%)

区 分	前年度末元金	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
一般会計	21,873,392	3,772,030	1,908,975	23,736,447	1,863,055	8.5
総務債	317,507	19,200	32,783	303,924	△ 13,583	△ 4.3
民生債	526,238	432,300	62,175	896,363	370,125	70.3
衛生債	95,770	0	2,739	93,031	△ 2,739	△ 2.9
農林水産業債	853,410	238,700	121,767	970,343	116,933	13.7
商工債	92,500	8,100	0	100,600	8,100	8.8
土木債	5,561,294	1,851,200	243,307	7,169,187	1,607,893	28.9
住宅債	259,014	0	45,657	213,357	△ 45,657	△ 17.6
消防債	2,355,827	227,100	423,628	2,159,299	△ 196,528	△ 8.3
教育債	3,419,138	173,500	324,713	3,267,925	△ 151,213	△ 4.4
災害復旧債	56,578	3,200	8,262	51,516	△ 5,062	△ 8.9
その他	8,336,118	818,730	643,944	8,510,904	174,786	2.1
特別会計	2,048,795	220,400	98,762	2,170,433	121,638	5.9
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0	0	0
土地取得事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	905,295	3,000	98,762	809,533	△ 95,762	△ 10.6
企業団地造成事業	1,143,500	217,400	0	1,360,900	217,400	19.0
合 計	23,922,187	3,992,430	2,007,737	25,906,880	1,984,693	8.3

当年度借入額の大きなものは次のとおりである。

土木債	18 億	51,200 千円
その他	8 億	18,730 千円
民生債	4 億	32,300 千円
農林水産業債	2 億	38,700 千円
消防債	2 億	27,100 千円

<参考>企業会計での当年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末元金	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
下水道事業	3,233,748	92,000	233,838	3,091,910	△ 141,838	△ 4.4
水道事業	4,158,590	190,000	208,984	4,139,606	△ 18,984	△ 0.5
計	7,392,338	282,000	442,822	7,231,516	△ 160,822	△ 2.2

借入先別にその利率の状況をみると、次のとおりである。

(財政課資料より) (単位：千円)

借入先	利率等	前年度末 現在高	当年度 発行額	当年度 償還 元金額	当年度 現在高	利率別			
						～2%	2～3%	3～4%	4～5%
財政融資資金		11,879,641	1,643,189	1,056,140	12,466,690	12,167,137	276,054	23,499	0
旧郵便公社									
旧郵貯資金		208,513	0	44,871	163,642	163,642	0	0	0
旧簡保資金		376,228	0	103,737	272,491	272,491	0	0	0
地方公共団体金融機構		8,132,093	1,542,241	654,415	9,019,919	9,016,762	0	3,156	0
国の予算等貸付金		24,674	0	7,141	17,533	17,533	0	0	0
高知信用金庫		245,600	538,100	0	783,700	783,700	0	0	0
四国銀行		886,588	252,800	32,225	1,107,163	1,107,163	0	0	0
高知銀行		208,944	16,100	12,963	212,081	212,081	0	0	0
高知県農協		734,157	0	10,401	723,756	723,756	0	0	0
幡多信用金庫		536,800	0	725	536,075	536,075	0	0	0
共済組合等		650,274	0	66,134	584,140	584,141	0	0	0
高知県		38,673	0	18,985	19,688	19,688	0	0	0
合計		23,922,186	3,992,430	2,007,737	25,906,878	25,604,169	276,054	26,655	0
					利率別構成 割合 (%)	98.8	1.1	0.1	0

○地方債年度末現在高の推移

(財政課資料より) (単位：千円)

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
一般会計	23,736,447	21,873,391	19,736,275	19,226,530	18,824,701
特別会計	2,170,433	2,048,796	2,113,957	2,059,525	1,906,087
住宅新築資金 等貸付事業	0	0	0	0	27
土地取得事業	0	0	101,300	101,300	0
農業集落排水事業	809,533	905,296	1,002,157	1,097,525	1,191,060
企業団地造成事業	1,360,900	1,143,500	1,010,500	860,700	715,000
合計	25,906,880	23,922,187	21,850,232	21,286,055	20,730,788

イ 債務負担行為の状況

当年度末の債務負担額は 26億 8,221千円で前年度より 15億 13,359千円減少した。

(財政課資料より) (単位：千円)

区分	前年度末	当年度増加額	当年度減少額	当年度末
年次償還のもの	48,855	0	4,351	44,504
その他	4,072,725	0	1,509,008	2,563,717
合計	4,121,580	0	1,513,359	2,608,221

注) 年次償還以外のものについては、令和4年度以降の利子を除く。(普通会計のみ)

2 財務分析（普通会計）

（1）財政状況

当年度の**地方財政状況調査**による**普通会計**における歳入及び歳出決算額は、歳入 287億 49,406千円、歳出 275億 13,511千円で、その差引額すなわち形式収支は 12億 35,895千円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 2億 17,451千円を差し引いた実質収支は 10億 18,444千円の黒字である。

（財政課資料より）（比率の単位：％）

区分 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
実質収支比率	8.3	4.6	3.2	6.9	5.7
経常収支比率	82.1	87.2	94.7	91.4	92.4
財政力指数	0.61	0.63	0.63	0.62	0.61
実質公債費比率	7.8	7.3	7.2	7.2	7.4

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。当年度は 8.3％で前年度より 3.7ポイント高くなった。

経常収支比率は、一般財源に占める経常経費にかかる割合で、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられるものである。この値が低いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。当年度は 82.1％で前年度より 5.1ポイント低くなった。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということが出来る。当年度は 0.61で前年度より 0.02ポイント低くなった。

実質公債費比率は、公債費の水準を図る指標で、当年度は 7.8％で前年度より 0.5ポイント高くなった。

(2) 性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況と前年度との比較は、次表のとおりである。

(財政課資料より) (単位：千円・%)

区分 費目	3年度		2年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	構成比率
義務的経費	13,027,907	47.4	11,722,541	51.0	1,305,366	9.0
人件費	4,144,707	15.1	3,848,949	12.6	295,758	2.5
扶助費	6,899,110	25.1	5,861,062	19.2	1,038,048	5.9
公債費	1,984,090	7.2	2,012,530	6.6	△ 28,440	0.6
投資的経費	5,560,443	20.3	5,908,846	15.4	△ 348,403	1.0
普通建設事業費	5,545,969	20.2	5,875,438	19.2	△ 329,469	1.0
災害復旧費	14,474	0.1	33,408	0.1	△ 18,934	0.0
その他の経費	8,925,161	32.5	12,920,729	33.6	△ 3,995,568	△ 9.9
物件費	3,427,015	12.5	2,984,849	9.8	442,166	2.7
維持補修費	154,680	0.6	180,799	0.6	△ 26,119	0.0
補助費等	2,143,036	7.8	6,966,515	22.8	△ 4,823,479	△ 15.0
貸付金	18,480	0.1	21,399	0.1	△ 2,919	0.0
投資出資金	0	0	0	0	0	0
積立金	887,308	3.2	505,876	1.7	381,432	1.5
繰出金	2,294,642	8.3	2,261,291	7.4	33,351	0.9
合計	27,513,511	100.0	30,552,116	100.0	△ 3,038,605	-

義務的経費は 130億 27,907千円で、前年度より 13億 5,366千円増加しており、構成比率は 9.0ポイント高くなり 47.4%であった。人件費は 2億 95,758千円増加しているが、これは前年度より退職者が増加したことが大きな要因となっている。扶助費は 10億 38,048千円増加しているが、これは住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業等によるものである。

投資的経費は 55億 60,443千円で、前年度より 3億 48,403千円減少しているが、構成比率は 1.0ポイント高くなり 20.3%であった。普通建設事業費が 3億 29,469千円減少しているが、これはが街路事業高知南国線整備事業費の終了等によるものである。

その他の経費は 89億 25,161千円で、前年度より 39億 95,568千円減少しており、構成比率も 9.9ポイント低くなり、32.5%であった。なかでも補助費等が 48億 23,479千円減少しているが、これは前年度に終了した特別定額給付金給付事業によるものである。

3 一般会計

(1) 総括概要

ア 決算の状況

一般会計の決算は次のとおりである。

歳入額	290億	6,718万	1,507円
歳出額	278億	8,962万	1,304円
差引額	11億	7,756万	203円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入		29,067,182	31,667,195	△ 2,600,014	△ 8.2
歳出		27,889,621	30,946,347	△ 3,056,725	△ 9.9
差引		1,177,560	720,849	456,712	63.4

決算規模では、前年度より歳入で 26億 14千円 (8.2%)、歳出で 30億 56,725千円 (9.9%) それぞれ減少している。

イ 決算収支の状況

(財政課資料を含む) (単位：千円)

区分	年度	3年度	2年度	元年度
歳入決算額		29,067,182	31,667,195	22,868,548
歳出決算額		27,889,621	30,946,347	22,246,688
形式収支		1,177,560	720,848	621,860
翌年度へ繰越すべき財源		217,451	241,494	320,536
実質収支		960,109	479,355	301,324
単年度収支		480,754	178,031	△ 419,729
積立金		665	608	6,820
繰上償還金		0	0	0
積立金取崩し額		300,000	200,000	300,000
実質単年度収支		181,419	△ 21,361	△ 712,909
歳計剰余金処分による積立金		490,000	300,000	160,000

形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもので、11億 77,560千円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度への繰越す財源 2億 17,451千円を差し引いたもので 9億 60,109千円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 4億 79,355千円を差し引いたもので 4億 80,754千円の黒字である。

実質単年度収支は、積立金や積立金取崩しなど実質的な黒字、赤字の要素を措置されなかったとした場合の単年度収支で、1億 81,419千円の黒字である。

(2) 歳入

ア 決算の状況

一般会計の歳入決算状況は次のとおりである。

予算現額	311億	3,033万	7,000円
調定額	294億	1,030万	4,468円
収入済額	290億	6,718万	1,507円
不納欠損額	1億	2,234万	9,825円
収入未済額	2億	2,077万	3,136円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	31,130,337	29,410,304	29,067,182	122,350	220,773	93.4	98.8
前 年 度	35,776,818	32,067,299	31,667,195	24,820	375,284	88.5	98.8
差 引	△ 4,646,481	△ 2,656,995	△ 2,600,014	97,530	△ 154,511	-	-

収入済額は 290億 67,182千円で、前年度より 26億 14千円減少している。予算現額に対する収入率は 93.4%で、前年度に比較して 4.9ポイント高くなっている。

調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度と同じである。

不納欠損額は 1億 22,350千円で、前年度より 97,530千円増加している。

収入未済額は 2億 20,773千円で、前年度より 1億 54,511千円減少している。

イ 財源別の状況

(詳細はⅢ.資料 3.一般会計財源別比較表)

○一般財源と特定財源

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
一 般 財 源	14,975,471	51.5	14,047,442	44.4	928,029	7.1
特 定 財 源	14,091,711	48.5	17,619,753	55.6	△ 3,528,042	△ 7.1
合 計	29,067,182	100.0	31,667,195	100.0	△ 2,600,013	-

一般財源は 9億 28,029千円増加し、特定財源は 35億 28,042千円減少している。

○自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
自 主 財 源	9,260,908	31.9	8,855,181	28.0	405,727	3.9
依 存 財 源	19,806,274	68.1	22,812,014	72.0	△ 3,005,740	△ 3.9
合 計	29,067,182	100.0	31,667,195	100.0	△ 2,600,013	-

自主財源は 4億 5,727千円増加し、依存財源は 30億 5,740千円減少している。

ウ 款別決算状況

第1款 市税

(ア) 税別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税	2,252,713	2,579,894	2,539,116	1,665	39,113	112.7	98.4
固 定 資 産 税	2,873,600	3,001,338	2,942,704	2,192	56,442	102.4	98.0
軽 自 動 車 税	201,186	217,259	208,712	692	7,855	103.7	96.1
市 た ば こ 税	341,256	370,078	370,078	0	0	108.4	100.0
鉦 産 税	2,000	2,021	2,021	0	0	101.0	100.0
合 計	5,670,755	6,170,588	6,062,630	4,549	103,409	106.9	98.3
前 年 度	5,915,621	6,302,405	6,148,722	19,485	134,198	103.9	97.6
増 減 額	△ 244,866	△ 131,816	△ 86,092	△ 14,935	△ 30,789	3.0	0.7

- ・市税収入は一般財源 149億 75,471千円の4割強を占める重要な財源で、前年度に比べ86,092千円減少の60億 62,630千円であった。調定額に対する収入率は98.3%で、前年度より0.7ポイント高くなった。
- ・不納欠損額は4,549千円で、前年度より14,935千円の減少であった。
- ・収入未済額は1億 3,409千円で、前年度より30,789千円の減少であり、一般会計における収入未済額2億 20,773千円の46.8%と多くを占めている。

(イ) 市税の推移

(単位：千円・%)

項目	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
	決算額	構成 比率								
市 民 税	2,539,116	41.9	2,595,918	42.2	2,615,544	42.4	2,667,462	43.2	2,538,547	42.2
固 定 資 産 税	2,942,704	48.5	3,000,405	48.8	2,991,720	48.4	2,940,843	47.7	2,916,541	48.5
軽 自 動 車 税	208,712	3.4	203,780	3.3	189,514	3.1	181,562	2.9	175,487	2.9
市 た ば こ 税	370,078	6.1	346,630	5.6	376,372	6.1	375,919	6.1	386,635	6.4
鉦 産 税	2,021	0.0	1,990	0.0	2,119	0.0	2,001	0.0	2,011	0.0
合 計	6,062,630	100	6,148,722	100	6,175,268	100	6,167,788	100	6,019,221	100

前年度より市民税は56,802千円、固定資産税は57,701千円減少、軽自動車税は4,932千円増加した。

(ウ) 収入率の状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	3年度収入率	2年度収入率
市 民 税	現年分	2,540,577	2,522,675	99.3	99.3
	滞納繰越分	39,317	16,440	41.8	46.2
固 定 資 産 税	現年分	2,914,495	2,888,353	99.1	98.2
	滞納繰越分	86,843	54,351	62.6	38.1
軽 自 動 車 税	現年分	209,110	206,268	98.6	98.6
	滞納繰越分	8,149	2,444	30.0	35.9
合 計	現年分	5,664,182	5,617,296	99.2	98.7
	滞納繰越分	134,308	73,235	54.5	40.7

(エ) 不納欠損の状況

(税務課資料より) (単位: 件・千円)

税目		個人市民税		固定資産税		軽自動車税		法人市民税		合計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
内訳	地方税法	第15条該当	33	1,146	15	671	21	298	0	0	69	2,115
	第18条該当	35	519	56	1,521	48	394	0	0	139	2,434	
合計		68	1,665	71	2,192	69	692	0	0	208	4,549	

当年度の不納欠損処理額は、208件 4,549千円であった。

第2款 地方譲与税

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
当年度	228,625	218,509	218,509	0	0	95.6	100.0
前年度	223,824	189,777	189,777	0	0	84.8	100.0
差引	4,801	28,732	28,732	0	0	10.8	0.0

地方譲与税は前年度より 28,732千円の増加であった。

第3款 利子割交付金

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
当年度	10,812	10,683	10,683		0	98.8	100.0
前年度	10,987	11,012	11,012	0	0	100.2	100.0
差引	△ 175	△ 329	△ 329	0	0	△ 1.4	0.0

利子割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 329千円の減少であった。

第4款 配当割交付金

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
当年度	31,080	31,055	31,055	0	0	99.9	100.0
前年度	18,294	18,282	18,282	0	0	99.9	100.0
差引	12,786	12,773	12,773	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 12,773千円の増加であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	41,573	41,442	41,442	0	0	99.7	100.0
前 年 度	22,539	22,572	22,572	0	0	100.1	100.0
差 引	19,034	18,870	18,870	0	0	△ 0.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 18,870千円の増加であった。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	93,873	94,310	94,310	0	0	100.5	100.0
前 年 度	47,044	45,432	45,432	0	0	96.6	100.0
差 引	46,829	48,878	48,878	0	0	3.9	0.0

法人事業税交付金は県から配分される交付金で、前年度より 48,878千円の増加であった。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	1,190,505	1,190,505	1,190,505	0	0	100.0	100.0
前 年 度	1,095,924	1,095,924	1,095,924	0	0	100.0	100.0
差 引	94,581	94,581	94,581	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は県から配分される交付金で、前年度より 94,581千円の増加であった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	11,636	11,819	11,819	0	0	101.6	100.0
前 年 度	10,770	10,805	10,805	0	0	100.3	100.0
差 引	866	1,014	1,014	0	0	1.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場の利用行為に対して課するゴルフ場利用税をゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、前年度より 1,014千円の増加であった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	9,609	9,033	9,033	0	0	94.0	100.0
前 年 度	10,261	9,411	9,411	0	0	91.7	100.0
差 引	△ 652	△ 378	△ 378	0	0	2.3	0.0

環境性能割交付金は、前年度より 378千円の減少であった。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	111,769	110,962	110,962	0	0	99.3	100.0
前 年 度	41,340	41,340	41,340	0	0	100.0	100.0
差 引	70,429	69,622	69,622	0	0	△ 0.7	0.0

地方特例交付金は県から配分される交付金で、前年度より 69,622千円の増加であった。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	4,936,489	4,936,489	4,936,489	0	0	100.0	100.0
前 年 度	4,365,430	4,365,430	4,365,430	0	0	100.0	100.0
差 引	571,059	571,059	571,059	0	0	0.0	0.0

地方交付税は前年度より 5億 71,059千円の増加であった。

○地方交付税の推移

	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
普通交付税	4,181,044	3,657,934	3,383,649	3,293,242	3,273,101
特別交付税	755,445	707,496	738,444	782,807	735,636
計	4,936,489	4,365,430	4,122,093	4,076,049	4,008,737
前年度との比較	571,059	243,337	46,044	67,312	-

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	5,500	5,223	5,223	0	0	95.0	100.0
前 年 度	5,500	5,711	5,711	0	0	103.8	100.0
差 引	0	△ 488	△ 488	0	0	△ 8.8	0.0

交通安全対策特別交付金は、前年度より 488千円の減少であった。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	91,830	99,261	92,923	197	6,141	101.2	93.6
前 年 度	101,038	95,745	90,842	0	4,903	89.9	94.9
差 引	△ 9,208	3,516	2,081	197	1,238	11.3	△ 1.3

予算現額 91,830千円に対し収入済額 92,923千円で、前年度より 2,081千円の増加であった。収入未済額は 6,141千円で、うち 6,044千円は保育料である。

主なもの	保育料	64,561 千円
	(民営分64,554千円、公立過年度分8千円)	
	市単独土地改良事業費分担金	8,272 千円
	地域情報通信基盤整備事業費分担金	5,778 千円

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	814,306	924,909	817,058	51,729	56,122	100.3	88.3
前 年 度	830,914	950,162	833,413	4,167	112,582	100.3	87.7
差 引	△ 16,608	△ 25,253	△ 16,355	47,562	△ 56,460	0.0	0.6

予算現額 8億 14,306千円に対し収入済額 8億 17,058千円で、前年度より 16,355千円の減少であった。使用料が 6億 39,874千円、手数料が 1億 77,184千円である。

収入未済額は 56,122千円で、住宅使用料 51,159千円と保育料（公立）4,950千円等である。

使用料の主なもの	市営住宅使用料	1 億 91,328 千円
	保育料（公立：現年分・過年度分）	26,782 千円
	体育館使用料	10,094 千円
手数料の主なもの	ごみ処分手数料	1 億 31,132 千円
	戸籍・住基手数料	15,833 千円
	し尿等投入料	14,004 千円

○住宅使用料に係る収入未済額 (住宅課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市営住宅	現年度	183,383	181,419	0	1,964	98.9
	過年度	110,783	9,909	51,729	49,145	8.9
合 計	294,165	191,328	51,729	51,109	65.0	

○保育料に係る収入未済額 (子育て支援課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
公立	現年度	26,609	26,405	0	204	99.2
	過年度	1,226	385	0	841	31.4
民営	現年度	64,259	64,048	0	211	99.7
	過年度	4,646	506	197	3,943	10.9
合 計	96,739	91,343	197	5,199	94.4	

注) 公立保育料：26年度までは負担金、27年度からは使用料で計上。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	8,181,800	7,371,315	7,369,237	0	2,078	90.1	100.0
前 年 度	12,268,957	10,840,732	10,840,732	0	0	88.4	100.0
差 引	△ 4,087,157	△ 3,469,418	△ 3,471,496	0	2,078	1.7	0.0

予算現額 81億 81,800千円に対し収入済額 73億 69,237千円で、前年度より 34億 71,496千円の減少であった。

・国庫負担金	生活保護費負担金	11億 95,783千円
	保育所運営負担金	6億 95,074千円
	障害者自立支援給付費負担金	5億 55,680千円
	児童手当負担金	4億 53,470千円
・国庫補助金	社会資本整備総合交付金（都市再生）	10億 70,805千円
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	8億 23,000千円
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金	4億 74,108千円
	社会資本整備総合交付金（道路）	1億 44,184千円
・国庫委託金	埋蔵文化財調査委託金	37,523千円
	国民年金取扱事務費委託金	13,317千円
		等

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	2,405,482	2,004,977	2,004,977	0	0	83.4	100.0
前 年 度	2,478,765	2,192,040	2,192,040	0	0	88.4	100.0
差 引	△ 73,283	△ 187,063	△ 187,063	0	0	△ 5.0	0.0

予算現額 24億 5,482千円に対し収入済額 20億 4,977千円で、前年度より 1億 87,063千円の減少であった。

・県負担金	障害者自立支援給付費負担金	2億 77,840千円
	国民健康保険基盤安定制度負担金	1億 96,145千円
	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	1億 31,249千円
	児童手当負担金	99,864千円
・県補助金	国土調査事業費補助金	99,152千円
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	71,017千円
	多面的機能支払交付金	60,551千円
・県委託金	県民税徴収費委託金	72,310千円
		等

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	41,520	54,950	54,950	0	0	132.3	100.0
前 年 度	36,761	46,584	46,583	0	2	126.7	100.0
差 引	4,759	8,365	8,367	0	△ 2	5.6	0.0

予算現額 41,520千円に対し収入済額 54,950千円で、前年度より 8,367千円の増加であった。

第18款 寄付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	493,068	497,265	497,265	0	0	100.9	100.0
前 年 度	406,380	421,201	421,201	0	0	103.6	100.0
差 引	86,688	76,064	76,064	0	0	△ 2.7	0.0

予算現額 4億 93,068千円に対し収入済額 4億 97,265千円で、前年度より 76,064千円の増加であった。ほとんどがふるさと寄附金で、当年度は前年度より 40,969千円増額の 4億 53,922千円であった。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	1,048,486	877,380	877,380	0	0	83.7	100.0
前 年 度	896,997	560,158	560,158	0	0	62.4	100.0
差 引	151,489	317,222	317,222	0	0	21.3	0.0

予算現額 10億 48,486千円に対し収入済額 8億 77,380千円で、前年度より 3億 17,222千円の増加であった。

ふるさと応援基金を 4億 12,974千円、財政調整基金を 3億円、防災対策加速化基金を 65,138千円、地域福祉基金を 60,202千円、文化会館建設基金を 25,251千円、森林環境譲与税基金を 10,177千円、介護保険特別会計を 3,637千円、中山間ふるさと・水と土保全基金を 461円繰り入れている。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	420,848	420,849	420,849	0	0	100.0	100.0
前 年 度	461,859	461,859	461,859	0	0	100.0	100.0
差 引	△ 41,011	△ 41,011	△ 41,011	0	0	0.0	0.0

予算現額 4億 20,848千円に対し収入済額 4億 20,849千円で、前年度より 41,011千円の減少であった。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	426,941	556,753	437,855	65,874	53,023	102.6	78.6
前 年 度	272,179	417,171	292,404	1,168	123,599	107.4	70.1
差 引	154,762	139,581	145,451	64,706	△ 70,576	△ 4.8	8.5

予算現額 4億 26,941千円に対し収入済額 4億 37,855千円で、前年度より 1億 45,451千円の増加であった。

収入未済額は 53,023千円で、主なものは生活保護費雑入 38,880千円、貸付金元利収入 8,059千円である。

当年度は不納欠損処理を 65,874千円行っている。

(ア) 生活保護費返還金について

(福祉事務所資料より) (単位: 件・千円)

区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
現年度	246	15,555	200	11,601	0	0	69	3,954	
過年度	21～令和2年度	460	81,980	94	2,555	183	48,840	266	30,585
	20年度以前	41	19,748	8	241	30	15,166	10	4,341
		501	101,728	102	2,796	213	64,006	276	34,926
合計	747	117,283	302	14,397	213	64,006	345	38,880	

※平成20年度以前の分は平成20年に指摘の不適正処理分に係る生活保護費の返還金である。市の債権として精力的に返還を求めていかなければならない。

※申請時の厳格な事前調査とともに、申請後の収入チェックも適切に行い、新規の発生と発生額の減少に取り組まれない。

・現年度返還金の内訳

(福祉事務所資料より) (単位: 件・千円)

区分	返還決定額	返還された金額	収入未済額
法第63条	7,897	7,437	460
法第78条	1,906	192	1,714
その他	5,752	3,972	1,780
計	15,555	11,601	3,954

(イ) 貸付金元利収入状況

(財政課資料より) (単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0	0	0
母子世帯小口資金貸付金	200	121	121	0	0	100.0
昭和45年災害援護資金貸付金	5	819	0	819	0	100.0
昭和49年災害援護資金貸付金	5	238	0	238	0	0.0
平成10年災害援護資金貸付金	380	8,704	645	0	8,059	7.4
労働金庫預託金	10,002	10,000	10,000	0	0	100.0
高知勤労者福祉サービスセンター預託金	8,000	8,000	8,000	0	0	100.0
奨学資金貸付金	1,776	2,978	2,017	0	961	67.7
土佐和牛経営安定対策推進事業資金貸付金収入	415	415	415	0	0	100.0
合計	20,783	31,275	21,198	1,057	9,020	67.8

第22款 市債

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
当年度	4,863,830	3,772,030	3,772,030	0	0	77.6	100.0
前年度	6,255,434	3,963,546	3,963,546	0	0	63.4	100.0
差引	△ 1,391,604	△ 191,516	△ 191,516	0	0	14.2	0.0

予算現額 48億 63,830千円に対し収入済額 37億 72,030千円で、前年度より 1億 91,516千円の減少であった。

(3) 歳出

ア 決算の状況

一般会計の歳出決算状況は次のとおりである。

予算現額	311億	3,033万	7,000円
支出済額	278億	8,962万	1,304円
翌年度繰越額	18億	2,650万	1,000円
不用額	14億	1,421万	4,696円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率	予算に対する割合		
当年度	31,130,337	27,889,621	89.6	5.9	1,414,215	4.5
前年度	35,776,818	30,946,347	86.5	9.7	1,357,171	3.8
差 引	△ 4,646,481	△ 3,056,725	3.1	△ 3.8	57,043	0.7

支出済額は 278億 89,621千円で、前年度より 30億 56,725千円減少している。予算現額に対する執行率は 89.6%で、前年度に比較して 3.1ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は 18億 26,501千円で、前年度より 16億 46,799千円減少している。予算現額に対する割合は 5.9%で、前年度に比較して 3.8ポイント低くなっている。

不用額は 14億 14,215千円で、前年度より 57,043千円増加している。予算現額に対する割合は 4.5%で、前年度に比較して 0.7ポイント高くなっている。

イ 款別予算執行状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			予算に対する執行率	予算に対する割合	
当年度	204,635	201,869	98.6	0	2,766
前年度	211,440	208,217	98.5	0	3,223
差 引	△ 6,805	△ 6,348	0.2	0	△ 457

予算現額 2億 4,635千円に対し支出済額は 2億 1,869千円で、前年度より 6,348千円の減少であった。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			予算に対する執行率	予算に対する割合	
当年度	3,616,085	3,348,955	92.6	166,027	101,103
前年度	2,657,979	2,562,940	96.4	15,400	79,639
差 引	958,106	786,015	△ 3.8	150,627	21,464

予算現額 36億 16,085千円に対し支出済額は 33億 48,955千円で、前年度より 7億 86,015千円の増加であった。翌年度繰越額は 1億 66,027千円、不用額は 1億 1,103千円であった。

〈繰越した事業〉 国土調査事業費	1 億 39,039 千円
交通関係事業費	15,608 千円
電子自治体推進事業費	9,636 千円
戸籍住民基本台帳費	1,744 千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			予算に対する執行率	予算に対する割合	
当年度	12,572,510	11,439,325	91.0	385,673	747,512
前年度	15,712,832	15,058,806	95.8	50,240	603,786
差 引	△ 3,140,322	△ 3,619,481	△ 4.8	335,433	143,726

予算現額 125億 72,510千円に対し支出済額は 114億 39,325千円で、前年度より 36億 19,481千円の減少であった。翌年度繰越額は 3億 85,673千円、不用額は 7億 47,512千円であった。

〈繰越した事業〉 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	2 億 99,215 千円
放課後児童施設整備事業費	41,598 千円
民営保育所等費	14,762 千円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	10,020 千円
認定こども園事業費	6,667 千円
放課後児童対策事業費	5,116 千円
公立保育所費	5,000 千円
地域型保育事業費	3,295 千円

○生活保護費の内訳と前年度との比較 (福祉事務所資料より) (単位:千円・人)

区 分	3年度		2年度		比較	
	金額	人数	金額	人数	増減額	増減数
生活扶助費	369,261	771	378,668	804	△ 9,407	△ 33
住宅扶助費	160,259	698	166,363	732	△ 6,104	△ 34
教育扶助費	4,351	46	5,356	50	△ 1,005	△ 4
医療扶助費	877,838	810	959,438	835	△ 81,600	△ 25
介護扶助費	37,139	193	38,773	189	△ 1,634	4
その他の扶助費	27,593	21	28,949	25	△ 1,356	△ 4
合 計	1,476,441	2,539	1,577,547	2,635	△ 101,106	△ 96

※人数は月平均人数である

生活保護費は 前年度より 1億 1,106千円の減少であった。
特に医療扶助費が 81,600千円減少している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			予算に対する執行率	予算に対する割合	
当年度	2,034,502	1,876,494	92.2	126,482	31,526
前年度	1,538,619	1,421,134	92.4	76,337	41,148
差 引	495,883	455,360	△ 0.2	50,145	△ 9,622

予算現額 20億 34,502千円に対し支出済額は 18億 76,494千円で、前年度より 4億 55,360千円の増加であった。

〈繰越した事業〉新型コロナウイルスワクチン接種事業費(追加接種) 1億 26,482千円

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			予算に対する執行率	予算に対する割合	
当年度	19,690	19,615	99.6	0	75
前年度	19,660	19,622	99.8	0	38
差 引	30	△ 7	△ 0.2	0	37

予算現額 19,690千円に対し支出済額は 19,615千円で、前年度より 7千円の減少であった。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			予算に対する執行率	予算に対する割合	
当年度	1,374,959	1,123,270	81.7	166,513	85,176
前年度	1,213,561	1,010,751	83.3	137,290	65,520
差 引	161,398	112,519	△ 1.6	29,223	19,656

予算現額 13億 74,959千円に対し支出済額は 11億 23,270千円で、前年度より 1億 12,519千円の増加であった。翌年度繰越額は 1億 66,513千円、不用額は 85,176千円であった。

〈繰越した事業〉農地耕作条件改善事業費 93,768千円
農地一般管理費 39,095千円
県営事業負担金 33,650千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算に対する割合	
			予算に対する執行率	予算に対する割合		予算に対する割合	予算に対する割合
当 年 度	481,711	409,920	85.1	26,714	5.5	45,077	9.4
前 年 度	1,100,539	924,683	84.0	77,326	7.0	98,530	9.0
差 引	△ 618,828	△ 514,763	1.1	△ 50,612	△ 1.5	△ 53,453	0.4

予算現額 4億 81,711千円に対し支出済額は 4億 9,920千円で、前年度より 5億 14,763千円の減少であった。

〈繰越した事業〉新型コロナウイルス感染症関連緊急経済対策事業費 22,160 千円
観光費 4,554 千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算に対する割合	
			予算に対する執行率	予算に対する割合		予算に対する割合	予算に対する割合
当 年 度	5,216,966	4,442,271	85.2	540,698	10.4	233,997	4.5
前 年 度	7,680,109	4,693,653	61.1	2,715,735	35.4	270,721	3.5
差 引	△ 2,463,143	△ 251,383	24.0	△ 2,175,037	△ 25.0	△ 36,723	1.0

予算現額 52億 16,966千円に対し支出済額は 44億 42,271千円で、前年度より 2億 51,383千円の減少であった。翌年度繰越額は 5億 40,698千円、不用額は 2億 33,997千円であった。

〈繰越した事業〉土地区画整理事業費 1 億 58,176 千円
都市再生整備事業費 1 億 42,521 千円
社会資本整備総合交付金事業費 86,430 千円
道路更新防災等対策事業 62,454 千円
公園費 56,100 千円
県営事業負担金（街路） 10,642 千円
狭あい道路整備等促進事業費 10,419 千円
空き家活用促進事業費 9,080 千円
がけくずれ住家防災対策事業費 2,000 千円
県営事業負担金（道路） 1,533 千円
市営住宅使用料滞納整理事業費 1,000 千円
県営急傾斜地崩壊対策事業費負担金 343 千円

○項別決算の前年度との比較

(単位：千円)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
土 木 管 理 費	65,262	59,260	65,262	59,260	6,002
道 路 橋 梁 費	732,643	760,143	732,643	760,143	△ 27,500
河 川 費	99,019	126,404	99,019	126,404	△ 27,384
都 市 計 画 費	3,414,661	3,550,215	3,414,661	3,550,215	△ 135,553
住 宅 費	130,684	197,632	130,684	197,632	△ 66,947
合 計	4,442,271	4,693,653	4,442,271	4,693,653	△ 251,383

前年度に比べ、土木管理費が 6,002千円増加している。都市計画費は 1億 35,553千円、住宅費は 66,947千円減少している。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		
			予算に対する執行率	予算に対する割合	予算に対する割合	予算に対する割合	
当年度	1,532,822	1,178,674	76.9	314,349	20.5	39,799	2.6
前年度	1,355,178	1,147,573	84.7	158,844	11.7	48,761	3.6
差 引	177,644	31,102	Δ 7.8	155,505	8.8	Δ 8,963	Δ 1.0

予算現額 15億 32,822千円に対し支出済額は 11億 78,674千円で、前年度より 31,102千円の増加であった。翌年度繰越額は 3億 14,349千円、不用額は 39,799千円であった。

〈繰越した事業〉 防災費	2 億 65,978 千円
住宅耐震対策促進事業費	36,276 千円
消防施設費	9,110 千円
常備消防費	2,985 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		
			予算に対する執行率	予算に対する割合	予算に対する割合	予算に対する割合	
当年度	2,063,938	1,851,016	89.7	100,045	4.8	112,877	5.5
前年度	2,300,947	1,955,676	85.0	225,598	9.8	119,673	5.2
差 引	Δ 237,009	Δ 104,660	4.7	Δ 125,553	Δ 5.0	Δ 6,796	0.3

予算現額 20億 63,938千円に対し支出済額は 18億 51,016千円で、前年度より 1億 4,660千円の減少であった。翌年度繰越額は 1億 45千円、不用額は 1億 12,877千円であった。

〈繰越した事業〉 小学校管理費（学校総務）	88,134 千円
体育施設管理運営費	11,911 千円

○項別決算の前年度との比較

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	比較
	金 額	金 額	増 減 額
教育総務費	279,571	546,180	Δ 266,608
小学校費	515,592	557,392	Δ 41,800
中学校費	211,102	154,343	56,759
幼稚園費	99,629	111,474	Δ 11,845
社会教育費	312,790	232,726	80,064
保健体育費	432,332	353,562	78,770
合 計	1,851,016	1,955,676	Δ 104,660

前年度に比べ、社会教育費が 80,064千円、保健体育費が 78,770千円、中学学校費が 56,759千円増加しており、教育総務費が 2億 66,608千円、小学校費が 41,800千円、幼稚園費が 11,845千円減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			予算に対する執行率	予算に対する割合	
当 年 度	17,160	14,123	82.3	0	3,037
前 年 度	65,002	32,336	49.7	16,530	16,136
差 引	△ 47,842	△ 18,213	32.6	△ 16,530	△ 13,099

予算現額 17,160千円に対し、支出済額は 14,123千円で、前年度より 18,213千円減少であった。不用額は 3,037千円であった。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			予算に対する執行率	予算に対する割合	
当 年 度	1,985,359	1,984,090	99.9	0	1,269
前 年 度	1,910,957	1,910,957	100.0	0	0
差 引	74,402	73,133	0.0	0	1,269

予算現額 19億 85,359千円に対し支出済額 19億 84,090千円で、前年度より 73,133千円の増加であった。不用額は 1,269千円であった。

○過去5か年の公債費の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
元 金	1,908,975	1,826,430	1,762,631	1,651,480	1,701,218
利 子	75,114	84,527	102,745	120,330	142,374
合 計	1,984,090	1,910,957	1,865,377	1,771,810	1,843,592
前年度との差額	73,133	45,580	93,566	△ 71,782	-

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			予算に対する執行率	予算に対する割合	
当 年 度	10,000	0	0.0	0	10,000
前 年 度	9,995	0	0.0	0	9,995
差 引	5	0	0.0	0	5

予算現額は 10,000千円は、充当することなく全額が不用となった。

4 特別会計

(1) 決算概要

ア 決算の状況

当年度の特別会計は住宅新築資金等貸付事業、土地取得事業、農業集落排水事業、国民健康保険、介護保険、企業団地造成事業、後期高齢者医療保険の7会計である。

特別会計全体の決算合計は、次のとおりである。

予算現額	119億	2,767万	2,000円
歳入額	116億	4,488万	7,969円
歳出額	113億	7,237万	6,271円
差引額	2億	7,251万	1,698円

特別会計総括表

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残額
	収入済額	予算現額に 対する割合	支出済額	予算現額に 対する割合	
住宅新築資金等貸付事業	33,568	296.1	10,333	91.1	23,235
土地取得事業	35,099	99.2	0	0.0	35,099
農業集落排水事業	164,166	99.0	164,166	99.0	0
国民健康保険	5,690,972	96.9	5,690,972	96.9	0
介護保険	4,704,355	99.7	4,527,583	96.0	176,772
企業団地造成事業	226,018	70.1	226,018	70.1	0
後期高齢者医療保険	790,709	98.3	753,304	93.6	37,405
合 計	11,644,888	97.6	11,372,376	95.3	272,512
前 年 度	11,687,970	97.0	11,412,954	94.7	275,016
増 減 額	△ 43,082	—	△ 40,578	—	△ 2,504
増 減 率	△ 0.4	—	△ 0.4	—	△ 0.9

特別会計の決算合計は、前年度と比較して、歳入で43,082千円(0.4%)減少の116億44,888千円、歳出で40,578千円(0.4%)減少の113億72,376千円であった。歳入から歳出を引いた差引残額は2,504千円(0.9%)減少して2億72,512千円である。

イ 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、5会計の総額15億59,657千円で、前年度と比較すると22,107千円増加している。

各特別会計の繰入金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当年度	前年度	増減額
農業集落排水事業	127,643	129,298	△ 1,655
国民健康保険	525,838	512,253	13,585
介護保険	706,378	698,230	8,148
企業団地造成事業	3,261	2,937	324
後期高齢者医療保険	196,538	194,832	1,706
合 計	1,559,657	1,537,550	22,107

国民健康保険は前年度より13,585千円、介護保険は8,148千円の増額となっている。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算の状況

予算現額 11,338千円に対し、歳入 33,568千円、歳出 10,333千円で差引 23,235千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 35,568千円で、前年度に比べ 1,799千円減少しており、収入未済額は 21,195千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県 支 出 金	5	9,430	9,430	0	0	865	8,565
諸 収 入	21	22,928	343	1,390	21,195	10,901	△ 10,558
繰 越 金	11,312	23,795	23,795	0	0	23,601	194
合 計	11,338	56,153	33,568	1,390	21,195	35,367	△ 1,799
前 年 度 比 較	12,641 △ 1,303	71,010 △ 14,857	35,367 △ 1,799	13,058 △ 11,668	22,585 △ 1,390		

前年度に比べ 県支出金が 8,565千円増加し、諸収入が 10,558千円減少している。

○貸付金元利収入の収入状況

(住宅課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率	
3 年度	現 年	0	0	0	0	
	滞 納 分	22,928	343	1,390	21,195	1.5
	合 計	22,928	343	1,390	21,195	1.5
2 年度	現 年	0	0	0	0	
	滞 納 分	46,544	10,901	13,058	22,585	23.4
	合 計	46,544	10,901	13,058	22,585	23.4

収入率は大幅に低下したが、滞納額が前年度を下回り、収入未済額はほぼ前年度と同額である。

ウ 歳出の状況

支出済額は 10,333千円で前年度に比べ 1,239千円減少しており、不用額は 1,005千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事 業 費	11,338	10,333	0	1,005	11,572	△ 1,239
合 計	11,338	10,333	0	1,005	11,572	△ 1,239
前 年 度 比 較	12,641 △ 1,303	11,572 △ 1,239	0	1,069 △ 64		

前年度に比べ事業費は 1,239千円減少している。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 35,374千円に対し、歳入 35,099千円、歳出 0円で差引 35,099千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 35,099千円であった。

(単位：千円)

区 分	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
財 産 収 入	3	3	3	0	0	101,444	△ 101,441
繰 越 金	35,371	35,097	35,097	0	0	35,225	△ 128
合 計	35,374	35,099	35,099	0	0	136,669	△ 101,570
前 年 度 比 較	136,945 △ 101,571	136,669 △ 101,570	136,669 △ 101,570	0 0	0 0		

ウ 歳出の状況

支出済額 1億 1,573千円、不用額 35,374千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事 業 費	5,374	0	0	5,374	0	0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0	0
公 債 費	-	-	-	-	101,573	△ 101,573
合 計	35,374	0	0	35,374	101,573	△ 101,573
前 年 度 比 較	136,945 △ 101,571	101,573 △ 101,573	0 0	35,372 2		

当年度は事業費、予備費の支出がなかった。

(4) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 1億 65,755千円に対し、歳入・歳出同額の 1億 64,166千円である。

イ 歳入の状況

収入済額は 1億 64,166千円で、前年度に比べ 866千円増加しており、不納欠損額は 17千円、収入未済額は 99千円であった。

(単位：千円)

区 分	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
分担金及び負担金	1,001	1,200	1,200	0	0	1,800	△ 600
使用料及び手数料	31,760	32,439	32,323	17	99	32,202	122
繰 入 金	129,993	127,643	127,643	0	0	129,298	△ 1,655
諸 収 入	1	0	0	0	0	0	0
市 債	3,000	3,000	3,000	0	0	-	3,000
合 計	165,755	164,282	164,166	17	99	163,300	866
前 年 度	165,391	163,412	163,300	17	95		
比 較	364	870	866	0	4		

○農業集落排水施設使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
3 年度	現 年	32,331	32,297	0	34	99.9
	滞納分	95	13	17	65	13.8
	合 計	32,426	32,310	17	99	99.6
2 年度	現 年	32,194	32,164	0	31	99.9
	滞納分	105	24	17	64	22.9
	合 計	32,300	32,188	17	95	99.7

ウ 歳出の状況

支出済額は 1億 64,166千円、不用額は 1,589千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
農業集落排水事業費	49,749	48,671	0	1,078	47,805	866
災害復旧費	10	0	0	10	0	0
公 債 費	115,496	115,495	0	1	115,495	△ 0
予 備 費	500	0	0	500	0	0
合 計	165,755	164,166	0	1,589	163,300	866
前 年 度	165,391	163,300	0	2,091		
比 較	364	866	0	△ 502		

当年度は災害復旧費の支出がなかった。

(5) 国民健康保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 58億 71,017千円に対し、歳入・歳出同額の 56億 90,972千円であった。

イ 歳入の状況

収入済額は 56億 90,972千円で、前年度と比べ 72,708千円減少している。不納欠損額は 10,303千円で、収入未済額は 1億 18,564千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
国民健康保険税	929,577	1,071,047	942,228	10,283	118,536	992,688	△ 50,459
使用料及び手数料	1,001	565	565	0	0	644	△ 79
県 支 出 金	4,345,029	4,186,128	4,186,128	0	0	4,207,247	△ 21,119
繰 入 金	571,642	538,131	538,131	0	0	526,409	11,722
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	20,992	21,192	21,144	19,649	28	25,911	△ 4,767
国 庫 支 出 金	2,775	2,775	2,775	0	0	10,781	△ 10,781
合 計	5,871,017	5,819,839	5,690,972	10,303	118,564	5,763,680	△ 75,483
前 年 度	5,916,137	5,899,596	5,763,680	13,338	122,577		
比 較	△ 45,120	△ 79,757	△ 72,708	△ 3,036	△ 4,013		

増加しているもの

繰入金 11,722 千円

減少しているもの

国民健康保険税 50,459 千円

県支出金 21,119 千円

国庫支出金 10,781 千円

諸収入 4,767 千円

国保税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率	
3 年度	現 年	949,515	902,557	0	48,011	94.9
	滞納分	120,333	39,266	10,073	70,995	32.6
	合 計	1,069,849	941,823	10,073	119,006	87.9
2 年度	現 年	982,929	935,488	0	47,714	95.1
	滞納分	145,221	57,199	13,338	74,684	39.4
	合 計	1,128,150	992,688	13,338	122,397	88.0

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

現年度分、滞納分ともに収入率は前年度より低下している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 56億 90,972千円、不用額は 1億 80,045千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	83,753	79,820	0	3,933	75,037	4,783
保 険 給 付 費	4,257,959	4,089,901	0	168,058	4,125,788	△ 35,887
国民健康保険事業費納付金	1,476,543	1,476,542	0	1	1,519,298	△ 42,756
共 同 事 業 抛 出 金	10	0	0	10	1	△ 1
保 健 事 業 費	46,194	39,103	0	7,091	37,711	1,392
基 金 積 立 金	5	5	0	0	11	△ 6
公 債 費	10	0	0	10	0	0
諸 支 出 金	6,543	5,602	0	941	5,836	△ 234
合 計	5,871,017	5,690,972	0	180,045	5,763,680	△ 72,708
前 年 度	5,916,137	5,763,680	0	152,457		
比 較	△ 45,120	△ 72,708	0	27,588		

平成30年度から国民健康保険の財政運営の主体は県に移行されたが、健全な国保財政の運営には、医療費の抑制に努めていかなければならない。引き続き、特定健診の受診率の向上、特定保健指導の実施効率向上、ジェネリック医療品の普及等に取り組み、医療費の適正化に努められたい。

増加しているもの

総務費	4,783 千円
保健事業費	1,392 千円

減少しているもの

国民健康保険事業費納付金	42,756 千円
保健給付費	35,887 千円

(6) 介護保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 47億 16,940千円に対し、歳入 47億 4,355千円、歳出 45億 27,583千円で差引1億 76,772千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額 47億 4,355千円で、前年度と比べると 36,730千円増加しており、不納欠損額は 3,623千円、収入未済額は 12,874千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
保 険 料	851,936	849,698	833,200	3,623	12,875	831,605	1,595
使用料及び手数料	101	145	146	0	△ 1	178	△ 32
国 庫 支 出 金	1,083,661	1,155,325	1,155,325	0	0	1,072,133	83,192
支 払 基 金 交 付 金	1,205,280	1,182,081	1,182,081	0	0	1,150,024	32,057
県 支 出 金	656,236	647,694	647,694	0	0	634,928	12,766
繰 入 金	740,401	706,378	706,378	0	0	768,230	△ 61,852
繰 越 金	179,254	179,255	179,255	0	0	209,343	△ 30,088
諸 収 入	71	276	276	0	0	1,184	△ 908
合 計	4,716,940	4,720,852	4,704,355	3,623	12,874	4,667,625	36,730
前 年 度 比 較	4,626,276 90,664	4,683,961 36,891	4,667,625 36,730	2,018 1,605	14,318 △ 1,444		

増加しているもの

国庫支出金	83,192 千円
支払基金交付金	32,057 千円
県支出金	12,766 千円
保険料	1,595 千円

減少しているもの

繰入金	61,852 千円
繰越金	30,088 千円

介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率	
3 年度	現 年	834,961	829,773	0	5,622	99.3
	滞納分	14,737	3,427	3,623	7,687	23.3
	合 計	849,698	833,200	3,623	13,309	98.0
2 年度	現 年	832,060	826,480	0	5,999	99.3
	滞納分	15,881	5,125	2,018	8,738	32.3
	合 計	847,942	831,605	2,018	14,737	98.0

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

滞納分の収入率は前年度より低下している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 45億 27,583千円で前年度に比べ 39,213千円増加しており、不用額は 1億 89,357千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	100,737	93,161	0	7,576	102,262	△ 9,101
保 険 給 付 費	4,326,780	4,178,233	0	148,547	4,067,628	110,605
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0	0
地 域 支 援 事 業 費	205,148	175,532	0	29,616	165,401	10,131
基 金 積 立 金	20,000	20,000	0	0	60,000	△ 40,000
公 債 費	2	0	0	2	0	0
諸 支 出 金	63,272	60,657	0	2,615	93,079	△ 32,422
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0
合 計	4,716,940	4,527,583	0	189,357	4,488,370	39,213
前 年 度	4,626,276	4,488,370	0	137,906		
比 較	90,664	39,213	0	51,451		

介護費用は、今後増大していくことが予想されるため、フレイル予防事業に積極的に取り組まれない。

増加しているもの

保険給付費	1 億 10,605 千円
地域支援事業費	10,131 千円

減少しているもの

基金積立金	40,000 千円
諸支出金	32,422 千円
総務費	9,101 千円

(7) 企業団地造成事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 3億 22,475千円に対し、歳入・歳出同額の 2億 26,018千円であった。

イ 歳入の状況

収入済額は 2億 26,018千円で、前年度に比べ 89,948千円増加している。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県支出金	15,450	5,295	5,295	0	0	-	5,295
繰入金	3,262	3,261	3,261	0	0	2,937	324
市債	303,700	217,400	217,400	0	0	133,000	84,400
繰越金	63	63	63	0	0	133	△ 70
合 計	322,475	226,018	226,018	0	0	136,070	89,948
前年度	403,729	136,070	136,070	0	0		
比 較	△ 81,254	89,948	89,948	0	0		

市債が、前年度より 84,400千円、県支出金が 5,295千円増加している。

ウ 歳出の状況

支出済額 2億 26,018千円、不用額 96,456千円であった。

(単位：千円・%)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事業費	319,313	222,857	0	96,456	133,211	89,646
公債費	3,162	3,161	0	1	2,795	366
合 計	322,475	226,018	0	96,457	136,007	90,012
前年度	403,729	136,007	267,063	659		
比 較	△ 81,254	90,012	△ 267,063	95,797		

事業費のうち、ほとんどが日章工業団地共同開発に係る高知県への委託料である。

(8) 後期高齢者医療保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 8億 4,773千円に対し、歳入 7億 90,709千円、歳出 7億 53,304千円で差引 37,405千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額 7億 90,709千円で、前年度に比べ 5,449千円増加している。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
後期高齢者医療保険料	569,849	560,627	556,620	84	3,922	548,930	7,690
使用料及び手数料	100	93	94	0	△ 1	82	12
繰 入 金	196,795	196,538	196,538	0	0	194,832	1,706
繰 越 金	36,808	36,807	36,807	0	0	40,831	△ 4,024
諸 収 入	1,221	649	649	0	0	584	65
合 計	804,773	794,715	790,709	84	3,921	785,260	5,449
前 年 度	791,107	789,120	785,260	86	3,775		
比 較	13,666	5,594	5,449	△ 2	146		

増加しているもの

後期高齢者医療保険料 7,690 千円
繰入金 1,706 千円

減少しているもの

繰越金 4,024 千円

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率	
3 年度	現 年	556,719	554,550	0	2,692	99.5
	滞納分	3,907	2,070	84	1,752	53.0
	合 計	560,627	556,620	84	4,445	99.2
2 年度	現 年	548,291	546,081	0	2,342	99.6
	滞納分	4,501	2,849	86	1,566	63.3
	合 計	552,792	548,930	86	3,907	99.3

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

現年度分、滞納分ともに収入率は前年度より低下している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 7億 53,304千円、不用額は 51,469千円であった。

(単位：千円・%)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	21,842	21,678	0	164	22,316	△ 638
後期高齢者医療 広域連合納付金	781,781	731,298	0	50,483	725,572	5,727
諸 支 出 金	1,050	327	0	723	564	△ 238
予 備 費	100	0	0	100	0	0
合 計	804,773	753,304	0	51,469	748,452	4,851
前 年 度	791,107	748,452	0	42,655		
比 較	13,666	4,851	0	8,815		

歳出のほとんどは高知県後期高齢者医療広域連合への納付金であるが、前年度より 5,727千円増加している。

5 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末	増減高	決算年度末	前年度末	増減高	決算年度末
本 庁 舎	9,586.73	203.39	9,790.12	7,842.38		7,842.38
その他の行政機関	39,941.30	△ 27,981.20	11,960.10	7,181.40	△ 1,797.21	5,384.19
学 校	235,338.10	1,887.99	237,226.09	74,158.10		74,158.10
公 営 住 宅	186,840.84	6,198.28	193,039.12	65,864.94	7,857.96	73,722.90
公 園	134,016.04	106,372.53	240,388.57	134.21		134.21
保 育 所	21,864.80	77.10	21,941.90	5,339.19		5,339.19
幼 稚 園	4,933.32		4,933.32	895.85		895.85
公 民 館	17,852.10	137.41	17,989.51	8,067.21		8,067.21
市 民 館	3,107.98	△ 217.19	2,890.79	619.40	8.12	627.52
その他の施設	305,720.87	117,851.17	423,572.04	33,952.64	9.01	33,961.65
体 育 館	15,658.49	145.62	15,804.11	10,263.10		10,263.10
市 有 林	1,661,680.00		1,661,680.00			
学 校 林	1,272.00		1,272.00			
そ の 他	332,944.13	6,069.71	339,013.84	5,388.76	600.28	5,989.04
合 計	2,970,756.70	210,744.81	3,181,501.51	219,707.18	6,678.16	226,385.34

公有財産については、変動があるごとに公有財産を所管している各課から財政課（管財係）へ報告を行い、台帳を整備すべきであるが長年にわたり十分でなかったため、相方の数値に相違が生じていた。

このため令和3年度において相方で精査した結果、土地建物について前年度末の数値に対して、大きく増減が生じたものである。

精査については、まだ完了していないので、引きつづき公有財産の適正管理に取り組むことを要望する。

イ 有価証券

有価証券は次のとおりで、当年度中の増減はない。

・テレビ高知株券	30万円	
・土佐くろしお鉄道株券	1,000万円	
・阿佐海岸鉄道株券	40万円	
・道の駅南国株券	505万円	
・高知ケーブルテレビ株券	80万円	
		合計 1,655万円

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
高知県信用保証協会	1,538		1,538
高知県漁業信用基金協会	4,300		4,300
高知県農業信用基金協会	35,880		35,880
高知県住宅供給公社	400		400
高知県農業用廃プラスチック処理公社	800		800
南国市土地開発公社	5,000		5,000
高知県産業振興センター (旧高知県中央地域地場産業振興センター)	1,000		1,000
高知県肉用子牛価格安定基金協会	170		170
高知空港ビル株式会社	25,000		25,000
ふるさと情報センター	500		500
香美森林組合	1,200		1,200
高知県産業振興センター (旧高知県産業技術振興機構)	500		500
南国オフィスパークセンター	197,331		197,331
高知県青果物基金協会	5,196		5,196
高知県建設技術公社	60		60
地方公共団体金融機構	2,600		2,600
株式会社南国市産業振興機構	30,000		30,000
とさでん交通株式会社	61,800		61,800
物部川DMO協議会	1,200		1,200
合 計	374,475	0	374,475

エ 出捐金

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
高知県防犯協会	500		500
高知県信用保証協会	19,430		19,430
高知県山村林業振興基金	5,830		5,830
高知県のいち動物公園協会	13,650		13,650
高知県文化財団	6,165		6,165
高知県国際交流協会	3,720		3,720
高知県産業振興センター (旧高知県中小企業情報センター)	1,117		1,117
暴力追放高知県民センター	5,713		5,713
エコサイクル高知	390		390
高知県森と緑の会	100		100
高知県産業振興センター (旧高知県産業高度化支援財団)	100		100
高知県魚さい加工公社	86		86
高知勤労者福祉サービスセンター	3,240		3,240
合 計	60,041	0	60,041

(2) 物品

財務規則第130条に規定された自動車及び取得価格100万円以上の重要物品の当年度現在高は194台で、その内訳は次のとおりである。

- ・自動車 合計155台
 - 増加したもの 軽貨物自動車3台、小型貨物自動車2台
ポンプ車1台、普通自動車1台、救急車1台
 - 減少したもの 軽乗用自動車1台

- ・その他の物品 合計 39台
 - 増加したもの 停電時電池切替装置5台
移動式リチウムイオン蓄電システム2台
真空冷却器1台、体育館用養生シート1台
グランドピアノ1台、液晶プロジェクター1台
ビジネスプリンター1台、金屏風1台
演題3点セット1台、高所作業台1台

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
昭和45年災害援護資金貸付金	233	△ 233	0
住宅新築資金等貸付金	22,585	△ 1,390	21,195
昭和49年災害援護資金貸付金	748	△ 748	0
平成10年災害援護資金貸付金	10,275	△ 2,216	8,059
国民健康保険高額療養費貸付基金貸付金	77	0	77
土地開発基金貸付金	42,609	0	42,609
個人市民税(特別徴収)	436,101	△ 5,628	430,473
南国市奨学資金貸付金	15,218	△ 1,711	13,507
合 計	527,846	△ 11,926	515,920

(4) 基金

基金名	区分	単位	前年度末	増減高	決算年度末
鳶ヶ池中学校学校基金	山林	m ²	137,263		137,263
	立木 (推定蓄積量)	m ³	6,846	137	6,983
用品等調達基金	現金	千円	2,233	225	2,458
	物品	千円	767	△ 225	542
国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	千円	2,923		2,923
	貸付金	千円	77		77
財政調整基金	現金	千円	2,326,042	△ 296,783	2,029,259
	有価証券	千円	100,000	197,448	297,448
国民健康保険事業財政調整基金	現金	千円	249,113	△ 14,151	234,962
社会教育振興基金	現金	千円	9,506	1	9,507
文化会館建設基金	現金	千円	25,251	△ 25,251	0
減債基金	現金	千円	502,638	423,964	926,602
	有価証券	千円	300,000	△ 70	299,930
地域福祉基金	現金	千円	636,138	△ 18,378	617,760
土地開発基金	現金	千円	140,875		140,875
	貸付金	千円	42,609		42,609
	土地	m ²	6,907		6,907
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	千円	23,028		23,028
退職手当基金	現金	千円	212,804	4	212,808
山村振興等施設整備基金	現金	千円	15,054	1,272	16,326
つり銭資金基金	現金	千円	10		10
	つり銭	千円	290		290
庁舎建設・整備基金	現金	千円	105,048	2	105,050
介護給付費準備基金	現金	千円	380,000	20,000	400,000
ふるさと応援基金	現金	千円	410,014	39,710	449,724
防災対策加速化基金	現金	千円	191,751	△ 64,727	127,024
森林環境譲与税基金	現金	千円	20,037	2,487	22,524
土佐和牛経営安定対策基金	現金	千円	3,000	361	3,361
国営緊急農地再編整備基金	現金	千円	50,000	50,001	100,001

6 むすび

決算の概要

一般会計・特別会計を合わせた当年度の決算状況は歳入407億12,069千円、歳出392億61,998千円で、前年度より歳入は26億43,096千円（6.1%）、歳出は30億97,303千円（7.3%）の減少である。

一般会計の決算状況では、歳入290億67,182千円、歳出278億89,621千円で、前年度より歳入で26億14千円（8.2%）、歳出で30億56,725千円（9.9%）の減少である。

要因は、街路事業高知南国線整備事業費の終了や、特別定額給付金事業費の皆減によるところが大きい。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は11億77,560千円、翌年度に繰り越すべき財源2億17,451千円を差し引いた実質収支は9億60,109千円の黒字である。単年度収支は、4億80,754千円の黒字であるが、積立金の取崩しを行っているので、実質単年度収支は1億81,419千円の黒字である。

特別会計の決算状況では、特別会計7会計合計で歳入116億44,888千円、歳出113億72,376千円である。前年度より歳入で43,082千円（0.4%）、歳出で40,578千円（0.4%）の減少である。一般会計からの繰入金は、5会計で総額15億59,657千円になり、前年度より22,107千円増加している。

財政状況

一般会計の自主財源比率は31.9%で、前年度より3.9ポイント上昇している。

普通会計での主な指標をみると、実質収支比率は前年度より3.7ポイント高く8.3%、経常収支比率は5.1ポイント低く82.1%、財政力指数は前年度より0.02ポイント低く0.61%、実質公債費比率は前年度より0.5ポイント高く7.8%であった。

総括

厳しい経済状況の中、本年度（令和3年度）より「第4次南国市総合計画後期基本計画」がスタートしたが、当市の財政状況は引き続き一定評価できる水準で推移しているものの決して余裕のあるものではない。

それぞれの指数については上記の通りであるが、「財政力指数」は全国平均を上回り、県内市町村ではトップ水準にあるが余裕財源がある状況ではない。また、「実質収支比率」については財政運営的には概ね良好な状況である。将来の財政負担という面で「実質公債費比率」は都市再生整備事業や圃場整備事業等の実施により今後も公債費負担の増加が見込まれることから公債費の適正管理が必要と考えられる。

当市の人口は2005年をピークに減少に転じており、人口減少・高齢化の進展や新型コロナウイルスの影響による経済活動の低迷等から歳入面で市の財政の根幹となる市税等の減少が懸念される。一方、歳出面では大型インフラ整備、少子化対策や高齢化に伴う社会保障対策の充実、南海トラフ地震等への対応のための防災対策等々、費用の増加が予想される。そのため、歳入面での収入率の向上と収入未済額の減少は、財政運営の重要課題であると考えられる。平成27年度からは、全税目のコンビニエンスストアでの納税を可能とする環境整備等を進め、収入未済額は5年前と比較すると約45%減少しており、徴収に対する尽力がうかがえる。

また、当年度に南国・香南・香美租税債権管理機構での徴収率は50.7%と高い水準となっている。今後も歳入確保のため、機構の活用を期待する。

近年竣工した「ものづくりサポートセンター」、「地域交流センター（みあーれ!）」については、設置目的を達成するために必要な事業に積極的に着手し施設機能の効果的な活用に注力願いたい。

「南国日章産業団地」については7区画のうち3区画については分譲済み・商談中のようにあるが、市内経済の活性化、雇用機会の拡大に向けて、県とも連携の上で早期に全区画分譲に尽力されたい。

「第4次南国市総合計画後期基本計画」では計画の達成に向けた主要施策として「（3年ごとの）中期財政収支ビジョン」および「公共施設等総合管理計画」が策定されているが、着実な実践により財政の健全化また財政構造の弾力性確保に努められたい。

Ⅱ. 定額基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度南国市決算に係る審査の対象基金は、次のとおりである。

1. 国民健康保険高額療養費貸付基金
2. 用品等調達基金
3. 土地開発基金
4. つり銭資金基金

第2 審査の期間

令和4年7月1日から8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度の基金運用状況を示す書類について、その計数の正確性を確認するとともに、基金の設置目的に従って運用されているか、また基金の運用が確実かつ効率的にされているかを検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

基金運用状況調書は関係書類と照合した結果、その計数が正確であることが認められた。また基金の運用状況は適正であると認められた。

基金の運用状況

1. 国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度の貸付件数は 2件、貸付金額は 81千円であった。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
貸付件数	2	3	3	3	17
貸付金額(千円)	81	669	329	208	2,597

2. 用品等調達基金

基金の額 3,000千円で運用を図った結果、前年度からの繰越額 3,250千円を含めた基金収入額は 15,834千円であった。一方、前年度剰余金の一般会計繰入額 1,018千円を含めた用品代金支払額は 12,405千円であった。この収入支出の差引額 3,429千円と棚卸品 542千円の合計は 3,971千円となっている。

基金の利用は経費削減に寄与するものであり、積極的な利用推進に努めていただきたい。

3. 土地開発基金

当年度末現在の基金総額は 3億 69,168千円で、その内訳は南国市土地開発公社への貸付金 42,609千円、現金 1億 40,875千円、土地 1億 85,684千円である。

なお、令和3年度南国市土地開発公社「事業及び決算報告書」には借入先南国市からの長期借入金 42,609千円が計上されている。

4. つり銭資金基金

つり銭資金基金は 300千円である。その内つり銭利用額は、税務課(70千円)、市民課(90千円)、会計課(100千円)、環境課(20千円)、都市整備課(10千円)の合計 290千円である。

つり銭高 290千円は過不足なきことを確認した。

定 額 運 用 基 金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末残高	増減高	当年度末残高	摘 要
国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	2,923		2,923	定額 3,000
	貸付金	77		77	
用品等調達基金	現金	2,233	226	2,458	定額 3,000 剰余金 971
	物品	767	△ 226	542	
土地開発基金	現金	140,875		140,875	定額 369,168
	貸付金	42,609		42,609	
	土地	185,684		185,684	
つり銭資金基金	現金	10	0	10	定額 300
	つり銭	290	0	290	

Ⅲ. 資 料

1. 歳入歳出決算純計額表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			純歳入歳出 差引過不足
	決 算 額	重複会計 控除額	差引 純歳入額	決 算 額	重複会計 控除額	差引 純歳出額	
一 般 会 計	29,067,181,507	0	29,067,181,507	27,889,621,304	1,559,657,479	26,329,963,825	2,737,217,682
特 別 会 計	11,644,887,969	1,559,657,479	10,085,230,490	11,372,376,271	0	11,372,376,271	△ 1,287,145,781
住宅新築資金等 貸付事業	33,567,899	0	33,567,899	10,332,837	0	10,332,837	23,235,062
土地取得事業	35,099,345	0	35,099,345	0	0	0	35,099,345
農業集落 排水事業	164,166,254	127,643,054	36,523,200	164,166,254	0	164,166,254	△ 127,643,054
国民健康保険	5,690,972,396	525,837,845	5,165,134,551	5,690,972,396	0	5,690,972,396	△ 525,837,845
介護保険	4,704,354,910	706,377,764	3,997,977,146	4,527,583,059	0	4,527,583,059	△ 529,605,913
企業団地 造成事業	226,018,162	3,260,612	222,757,550	226,018,162	0	226,018,162	△ 3,260,612
後期高齢者 医療保険	790,709,003	196,538,204	594,170,799	753,303,563	0	753,303,563	△ 159,132,764
合 計	40,712,069,476	1,559,657,479	39,152,411,997	39,261,997,575	1,559,657,479	37,702,340,096	1,450,071,901

2. 決算規模の推移

総計

(単位：円・%)

区分		3年度			2年度			元年度		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	比較		増減額	比較		増減額	比較
歳入	一般会計	29,067,181,507	△ 2,600,013,582	91.8	31,667,195,089	8,798,647,535	138.5	22,868,547,554	1,068,835,981	104.9
	特別会計	11,644,887,969	△ 43,082,488	99.6	11,687,970,457	259,635,110	102.3	11,428,335,347	△ 39,061,273	99.7
	合計	40,712,069,476	△ 2,643,096,070	93.9	43,355,165,546	9,058,282,645	126.4	34,296,882,901	1,029,774,708	103.1
歳出	一般会計	27,889,621,304	△ 3,056,725,252	90.1	30,946,346,556	8,699,658,134	139.1	22,246,688,422	1,337,020,905	106.4
	特別会計	11,372,376,271	△ 40,578,053	99.6	11,412,954,324	293,751,487	102.6	11,119,202,837	8,502,112	100.1
	合計	39,261,997,575	△ 3,097,303,305	92.7	42,359,300,880	8,993,409,621	127.0	33,365,891,259	1,345,523,017	104.2

純計

区分		3年度			2年度			元年度		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	比較		増減額	比較		増減額	比較
歳入	一般会計	29,067,181,507	△ 2,600,013,582	91.8	31,667,195,089	8,798,647,535	138.5	22,868,547,554	1,068,835,981	104.9
	特別会計	10,085,230,490	△ 65,189,679	99.4	10,150,420,169	228,333,366	102.3	9,922,086,803	△ 92,414,708	99.1
	合計	39,152,411,997	△ 2,665,203,261	93.6	41,817,615,258	9,026,980,901	127.5	32,790,634,357	976,421,273	103.1
歳出	一般会計	26,329,963,825	△ 3,078,832,443	89.5	29,408,796,268	8,668,356,390	141.8	20,740,439,878	1,283,667,470	106.6
	特別会計	11,372,376,271	△ 40,578,053	99.6	11,412,954,324	293,751,487	102.6	11,119,202,837	8,502,112	100.1
	合計	37,702,340,096	△ 3,119,410,496	92.4	40,821,750,592	8,962,107,877	128.1	31,859,642,715	1,292,169,582	104.2

3. 一般会計財源別比較表

3年度

(財政課資料より)

(単位：千円・%)

区分 款	決算額	構成 比率	前年度に 対する 割合	一般財源と特定財源の内訳				自主財源と依存財源の内訳			
				一般財源	構成 比率	特定財源	構成 比率	自主財源	構成 比率	依存財源	構成 比率
1. 市 税	6,062,630	20.9	98.6	6,062,630	20.9	0	0	6,062,630	20.9	0	0
2. 地方譲与税	218,509	0.8	115.1	218,509	0.8	0	0	0	0	218,509	0.8
3. 利子割交付金	10,683	0.0	97.0	10,683	0.0	0	0	0	0	10,683	0.0
4. 配当割交付金	31,055	0.1	169.9	31,055	0.1	0	0	0	0	31,055	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	41,442	0.1	183.6	41,442	0.1	0	0	0	0	41,442	0.1
6. 法人事業税 交 付 金	94,310	0.3	207.6	94,310	0.3	0	0	0	0	94,310	0.3
7. 地方消費税 交 付 金	1,190,505	4.1	108.6	1,190,505	4.1	0	0	0	0	1,190,505	4.1
8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	11,819	0.0	109.4	11,819	0.0	0	0	0	0	11,819	0.0
9. 環境性能割 交 付 金	9,033	0.0	96.0	9,033	0.0	0	0	0	0	9,033	0.0
10. 地方特例 交 付 金	110,962	0.4	268.4	110,962	0.4	0	0	0	0	110,962	0.4
11. 地方交付税	4,936,489	17.0	113.1	4,936,489	17.0	0	0	0	0	4,936,489	17.0
12. 交通安全対策 特別交付金	5,223	0.0	91.5	5,223	0.0	0	0	0	0	5,223	0.0
13. 分担金及び 負 担 金	92,923	0.3	102.3	2,538	0.0	90,385	0.3	92,923	0.3	0	0
14. 使用料及び 手 数 料	817,058	2.8	98.0	14,420	0.0	802,638	2.8	817,058	2.8	0	0
15. 国庫支出金	7,369,237	25.4	68.0	684,266	2.4	6,684,971	23.0	0	0	7,369,237	25.4
16. 県 支 出 金	2,004,977	6.9	91.5	8,353	0.0	1,996,624	6.9	0	0	2,004,977	6.9
17. 財 産 収 入	54,949	0.2	118.0	51,919	0.2	3,030	0.0	54,949	0.2	0	0
18. 寄 付 金	497,265	1.7	118.1	43,117	0.1	454,148	1.6	497,265	1.7	0	0
19. 繰 入 金	877,380	3.0	156.6	373,318	1.3	504,062	1.7	877,380	3.0	0	0
20. 繰 越 金	420,848	1.4	91.1	179,354	0.6	241,494	0.8	420,848	1.4	0	0
21. 諸 収 入	437,855	1.5	149.7	76,796	0.3	361,059	1.2	437,855	1.5	0	0
22. 市 債	3,772,030	13.0	95.2	818,730	2.8	2,953,300	10.2	0	0	3,772,030	13.0
一般会計合計	29,067,182	100.0	91.8	14,975,471	51.5	14,091,711	48.5	9,260,908	31.9	19,806,274	68.1

3. 一般会計財源別比較表

2年度

(財政課資料より)

(単位：千円・%)

区分 款	決算額	構成 比率	前年度に 対する 割合	一般財源と特定財源の内訳				自主財源と依存財源の内訳			
				一般財源	構成 比率	特定財源	構成 比率	自主財源	構成 比率	依存財源	構成 比率
1. 市 税	6,148,722	19.4	99.6	6,148,722	19.4	0	0	6,148,722	19.4	0	0
2. 地方譲与税	189,777	0.6	87.4	189,777	0.6	0	0	0	0	189,777	0.6
3. 利子割交付金	11,012	0.0	122.1	11,012	0.0	0	0	0	0	11,012	0.0
4. 配当割交付金	18,282	0.1	90.1	18,282	0.1	0	0	0	0	18,282	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	22,572	0.1	201.8	22,572	0.1	0	0	0	0	22,572	0.1
6. 法人事業税 交付金	45,432	0.1	—	45,432	0.1	0	0	0	0	45,432	0.1
7. 地方消費税 交付金	1,095,924	3.5	120.9	1,095,924	3.5	0	0	0	0	1,095,924	3.5
8. ゴルフ場利用 税交付金	10,805	0.0	93.8	10,805	0.0	0	0	0	0	10,805	0.0
9. 環境性能割 交付金	9,411	0.0	220.6	9,411	0.0	0	0	0	0	9,411	0.0
10. 地方特例 交付金	41,340	0.1	36.4	41,340	0.1	0	0	0	0	41,340	0.1
11. 地方交付税	4,365,430	13.8	105.9	4,365,430	13.8	0	0	0	0	4,365,430	13.8
12. 交通安全対策 特別交付金	5,711	0.0	102.3	5,711	0.0	0	0	0	0	5,711	0.0
13. 分担金及び 負担金	90,842	0.3	56.5	95	0.0	90,747	0.3	90,842	0.3	0	0
14. 使用料及び 手数料	833,413	2.6	99.4	8,542	0.0	824,871	2.6	833,413	2.6	0	0
15. 国庫支出金	10,840,733	34.2	249.0	757,637	2.4	10,083,096	31.8	0	0	10,840,733	34.2
16. 県支出金	2,192,039	6.9	110.1	11,100	0.0	2,180,939	6.9	0	0	2,192,039	6.9
17. 財産収入	46,582	0.1	180.6	39,491	0.1	7,091	0.0	46,582	0.1	0	0
18. 寄付金	421,201	1.3	147.7	9,521	0.0	411,680	1.3	421,201	1.3	0	0
19. 繰入金	560,158	1.8	118.2	259,063	0.8	301,095	1.0	560,158	1.8	0	0
20. 繰越金	461,859	1.5	88.8	185,348	0.6	276,511	0.9	461,859	1.5	0	0
21. 諸収入	292,404	0.9	87.3	108,381	0.3	184,023	0.6	292,404	0.9	0	0
22. 市債	3,963,546	12.5	174.4	703,846	2.2	3,259,700	10.3	0	0	3,963,546	12.5
一般会計合計	31,667,195	100.0	138.5	14,047,442	44.4	17,619,753	55.6	8,855,181	28.0	22,812,014	72.0

4 . 各 会 計 款 別

会計	区分 款別	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一 般 会 計	1. 市 税	5,670,755,000	18.2	6,170,588,495	21.0	108.8	6,062,630,138	20.9	106.9	98.3	4,549,456	3.7	0.1	103,408,901	46.8	1.7
	2. 地方譲与税	228,625,000	0.7	218,509,000	0.7	95.6	218,509,000	0.8	95.6	100.0	0	0	0	0	0	0
	3. 利子割交付金	10,812,000	0.0	10,683,000	0.0	98.8	10,683,000	0.0	98.8	100.0	0	0	0	0	0	0
	4. 配当割交付金	31,080,000	0.1	31,055,000	0.1	99.9	31,055,000	0.1	99.9	100.0	0	0	0	0	0	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	41,573,000	0.1	41,442,000	0.1	99.7	41,442,000	0.1	99.7	100.0	0	0	0	0	0	0
	6. 法人事業税交付金	93,873,000	0.3	94,310,000	0.3	100.5	94,310,000	0.3	100.5	100.0	0	0	0	0	0	0
	7. 地方消費税交付金	1,190,505,000	3.8	1,190,505,000	4.0	100.0	1,190,505,000	4.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	8. ゴルフ場利用税交付金	11,636,000	0.0	11,819,079	0.0	101.6	11,819,079	0.0	101.6	100.0	0	0	0	0	0	0
	9. 環境性能割交付金	9,609,000	0.0	9,033,000	0.0	94.0	9,033,000	0.0	94.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	10. 地方特例交付金	111,769,000	0.4	110,962,000	0.4	99.3	110,962,000	0.4	99.3	100.0	0	0	0	0	0	0
	11. 地方交付税	4,936,489,000	15.9	4,936,489,000	16.8	100.0	4,936,489,000	17.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	12. 交通安全対策特別交付金	5,500,000	0.0	5,223,000	0.0	95.0	5,223,000	0.0	95.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	13. 分担金及び負担金	91,830,000	0.3	99,260,723	0.3	108.1	92,923,135	0.3	101.2	93.6	197,000	0.2	0.2	6,140,588	2.8	6.2
	14. 使用料及び手数料	814,306,000	2.6	924,908,822	3.1	113.6	817,057,737	2.8	100.3	88.3	51,728,935	42.3	5.6	56,122,150	25.4	6.1
	15. 国庫支出金	8,181,800,000	26.3	7,371,314,504	25.1	90.1	7,369,236,504	25.4	90.1	100.0	0	0	0	2,078,000	0.9	0.0
	16. 県支出金	2,405,482,000	7.7	2,004,976,855	6.8	83.4	2,004,976,855	6.9	83.4	100.0	0	0	0	0	0	0
	17. 財産収入	41,520,000	0.1	54,949,507	0.2	132.3	54,949,507	0.2	132.3	100.0	0	0	0	0	0	0
	18. 寄付金	493,068,000	1.6	497,264,678	1.7	100.9	497,264,678	1.7	100.9	100.0	0	0	0	0	0	0
	19. 繰入金	1,048,486,000	3.4	877,379,767	3.0	83.7	877,379,767	3.0	83.7	100.0	0	0	0	0	0	0
	20. 繰越金	420,848,000	1.4	420,848,533	1.4	100.0	420,848,533	1.4	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	21. 諸収入	426,941,000	1.4	556,752,505	1.9	130.4	437,854,574	1.5	102.6	78.6	65,874,434	53.8	11.8	53,023,497	24.0	9.5
	22. 市債	4,863,830,000	15.6	3,772,030,000	12.8	77.6	3,772,030,000	13.0	77.6	100.0	0	0	0	0	0	0
一般会計合計		31,130,337,000	100.0	29,410,304,468	100.0	94.5	29,067,181,507	100.0	93.4	98.8	122,349,825	100.0	0.4	220,773,136	100.0	0.8
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業															
	1. 県支出金	5,000	0.0	9,430,000	16.8	188,600.0	9,430,000	28.1	188,600.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	2. 諸収入	21,000	0.2	22,927,975	40.8	109,180.8	342,999	1.0	1,633.3	1.5	1,389,960	100.0	6.1	21,195,016	100.0	92.4
	3. 繰越金	11,312,000	99.8	23,794,900	42.4	210.4	23,794,900	70.9	210.4	100.0	0	0	0	0	0	0
	小 計	11,338,000	100.0	56,152,875	100.0	495.3	33,567,899	100.0	296.1	59.8	1,389,960	100.0	2.5	21,195,016	100.0	37.7
土 地 取 得 事 業	1. 財産収入	3,000	0.0	2,818	0.0	93.9	2,818	0.0	93.9	100.0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰越金	35,371,000	100.0	35,096,527	100.0	99.2	35,096,527	100.0	99.2	100.0	0	0	0	0	0	0
	小 計	35,374,000	100.0	35,099,345	100.0	99.2	35,099,345	100.0	99.2	100.0	0	0	0	0	0	0.0

歳入一覽表

(単位：円・%)

会計	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	測定額に対する割合	金額	構成比率	測定額に対する割合	金額	構成比率	測定額に対する割合
特別 農業集落排水事業	1. 分担金及び負担金	1,001,000	0.6	1,200,000	0.7	119.9	1,200,000	0.7	119.9	100.0	0	0	0	0	0	0
	2. 使用料及び手数料	31,760,000	19.2	32,439,185	19.7	102.1	32,323,200	19.7	101.8	99.6	17,100	100.0	0.1	98,885	100.0	0.3
	3. 繰入金	129,993,000	78.4	127,643,054	77.7	98.2	127,643,054	77.8	98.2	100.0	0	0	0	0	0	0
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 市債	3,000,000	1.8	3,000,000	1.8	100.0	3,000,000	1.8	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	小計	165,755,000	100.0	164,282,239	100.0	99.1	164,166,254	100.0	99.0	99.9	17,100	100.0	0.0	98,885	100.0	0.1
国民 健康 保険	1. 国民健康税	929,577,000	15.8	1,071,046,663	18.4	115.2	942,228,207	16.6	101.4	88.0	10,282,881	99.8	1.0	118,535,575	100.0	11.1
	2. 使用料及び手数料	1,001,000	0.0	565,426	0.0	56.5	565,326	0.0	56.5	100.0	0	0	0	100	0	0
	3. 県支出金	4,345,029,000	74.0	4,186,128,497	71.9	96.3	4,186,128,497	73.6	96.3	100.0	0	0	0	0	0	0
	4. 繰入金	571,642,000	9.7	538,130,964	9.2	94.1	538,130,964	9.5	94.1	100.0	0	0	0	0	0	0
	5. 繰越金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 諸収入	20,992,000	0.4	21,192,322	0.4	101.0	21,144,402	0.4	100.7	99.8	19,649	0	0	28,271	0.0	0.1
	7. 国庫支出金	2,775,000	0.0	2,775,000	0.0	100.0	2,775,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
	小計	5,871,017,000	100.0	5,819,838,872	100.0	99.1	5,690,972,396	100.0	96.9	97.8	10,302,530	100.0	0.2	118,563,946	100.0	2.0
会 社 保 険 介 護	1. 保険料	851,936,000	18.1	849,698,180	18.0	99.7	833,200,132	17.7	97.8	98.1	3,623,330	100.0	0.4	12,874,718	100.0	1.5
	2. 使用料及び手数料	101,000	0.0	145,400	0.0	144.0	146,000	0.0	144.6	100.4	0	0	0	△ 600	0.0	△ 0.4
	3. 国庫支出金	1,083,661,000	23.0	1,155,324,589	24.5	106.6	1,155,324,589	24.6	106.6	100.0	0	0	0	0	0	0
	4. 支払基金交付金	1,205,280,000	25.6	1,182,081,000	25.0	98.1	1,182,081,000	25.1	98.1	100.0	0	0	0	0	0	0
	5. 県支出金	656,236,000	13.9	647,694,442	13.7	98.7	647,694,442	13.8	98.7	100.0	0	0	0	0	0	0
	6. 繰入金	740,401,000	15.7	706,377,764	15.0	95.4	706,377,764	15.0	95.4	100.0	0	0	0	0	0	0
	7. 繰越金	179,254,000	3.8	179,254,560	3.8	100.0	179,254,560	3.8	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	8. 諸収入	71,000	0.0	276,423	0.0	389.3	276,423	0.0	389.3	100.0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,716,940,000	100.0	4,720,852,358	100.0	100.1	4,704,354,910	100.0	99.7	99.7	3,623,330	100.0	0.1	12,874,118	100.0	0.3
企業団地造成事業	1. 県支出金	15,450,000	4.8	5,294,550	2.3	34.3	5,294,550	2.3	34.3	100.0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰入金	3,262,000	1.0	3,260,612	1.4	100.0	3,260,612	1.4	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	3. 市債	303,700,000	94.2	217,400,000	96.2	71.6	217,400,000	96.2	71.6	100.0	0	0	0	0	0	0
	4. 繰越金	63,000	0.0	63,000	0.0	100.0	63,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	小計	322,475,000	100.0	226,018,162	100.0	70.1	226,018,162	100.0	70.1	100.0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	569,849,000	70.8	560,626,515	70.5	98.4	556,620,412	70.4	97.7	99.3	84,496	100.0	0.0	3,921,607	100.0	0.7
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	93,400	0.0	93.4	94,000	0.0	94.0	100.6	0	0	0	△ 600	△ 0.0	△ 0.6
	3. 繰入金	196,795,000	24.5	196,538,204	24.7	99.9	196,538,204	24.9	99.9	100.0	0	0	0	0	0	0
	4. 繰越金	36,808,000	4.6	36,807,146	4.6	100.0	36,807,146	4.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
	5. 諸収入	1,221,000	0.2	649,241	0.1	53.2	649,241	0.1	53.2	100.0	0	0	0	0	0	0
	小計	804,773,000	100.0	794,714,506	100.0	98.8	790,709,003	100.0	98.3	99.5	84,496	100.0	0.0	3,921,007	100.0	0.5
特別会計合計		11,927,672,000	—	11,816,958,357	—	99.1	11,644,887,969	—	97.6	98.5	15,417,416	—	0.1	156,652,972	—	1.3
総計		43,058,009,000	—	41,227,262,825	—	95.7	40,712,069,476	—	94.6	98.8	137,767,241	—	0.3	377,426,108	—	0.9

5. 各 会 計 款 別

会計	区 分 款 別	収 入 濟 額				構成比率		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		
		3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
一 般 会 計	1. 市 税	6,062,630,138	6,148,722,289	△ 86,092,151	△ 1.4	20.9	19.4	106.9	103.9	98.3	97.6	
	2. 地方譲与税	218,509,000	189,777,000	28,732,000	15.1	0.8	0.6	95.6	84.8	100.0	100.0	
	3. 利子割交付金	10,683,000	11,012,000	△ 329,000	△ 3.0	0.0	0.0	98.8	100.2	100.0	100.0	
	4. 配当割交付金	31,055,000	18,282,000	12,773,000	69.9	0.1	0.1	99.9	99.9	100.0	100.0	
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	41,442,000	22,572,000	18,870,000	83.6	0.1	0.1	99.7	100.1	100.0	100.0	
	6. 法人事業 交付税金	94,310,000	45,432,000	48,878,000	107.6	0.3	0.1	100.5	96.6	100.0	100.0	
	7. 地方消費 交付税金	1,190,505,000	1,095,924,000	94,581,000	8.6	4.1	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
	8. ゴルフ場利用 交付税金	11,819,079	10,804,657	1,014,422	9.4	0.0	0.0	101.6	100.3	100.0	100.0	
	9. 環境性能 交付金	9,033,000	9,411,000	△ 378,000	△ 4.0	0.0	0.0	94.0	91.7	100.0	100.0	
	10. 地方特例交付金	110,962,000	41,340,000	69,622,000	168.4	0.4	0.1	99.3	100.0	100.0	100.0	
	11. 地方交付税	4,936,489,000	4,365,430,000	571,059,000	13.1	17.0	13.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
	12. 交通安全対策 特別交付金 分担金及び 負担金	5,223,000	5,711,000	△ 488,000	△ 8.5	0.0	0.0	95.0	103.8	100.0	100.0	
	13. 使用料及び 手数料	92,923,135	90,841,940	2,081,195	2.3	0.3	0.3	101.2	89.9	93.6	94.9	
	14. 国庫支出金	817,057,737	833,412,793	△ 16,355,056	△ 2.0	2.8	2.6	100.3	100.3	88.3	87.7	
	15. 国庫支出金	7,369,236,504	10,840,732,205	△ 3,471,495,701	△ 32.0	25.4	34.2	90.1	88.4	100.0	100.0	
	16. 県支出金	2,004,976,855	2,192,039,811	△ 187,062,956	△ 8.5	6.9	6.9	83.4	88.4	100.0	100.0	
	17. 財産収入	54,949,507	46,582,560	8,366,947	18.0	0.2	0.1	132.3	126.7	100.0	100.0	
	18. 寄付金	497,264,678	421,200,800	76,063,878	18.1	1.7	1.3	100.9	103.6	100.0	100.0	
	19. 繰入金	877,379,767	560,158,095	317,221,672	56.6	3.0	1.8	83.7	62.4	100.0	100.0	
	20. 繰越金	420,848,533	461,859,132	△ 41,010,599	△ 8.9	1.4	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
	21. 諸収入	437,854,574	292,403,807	145,450,767	49.7	1.5	0.9	102.6	107.4	78.6	70.1	
	22. 市債	3,772,030,000	3,963,546,000	△ 191,516,000	△ 4.8	13.0	12.5	77.6	63.4	100.0	100.0	
	一般会計合計	29,067,181,507	31,667,195,089	△ 2,600,013,582	△ 8.2	100.0	100.0	93.4	88.5	98.8	98.8	
特 別 会 計	住宅等 新築資金 貸付事業	1. 県支出金	9,430,000	865,000	8,565,000	99.2	28.1	2.4	188600.0	2337.8	100.0	100.0
		2. 諸収入	342,999	10,901,155	△ 10,558,156	△ 96.9	1.0	30.8	1633.3	2175.9	1.5	23.4
		3. 繰越金	23,794,900	23,600,784	194,116	0.8	70.9	66.7	210.4	195.0	100.0	100.0
		小 計	33,567,899	35,366,939	△ 1,799,040	△ 5.1	100.0	100.0	296.1	279.8	59.8	49.8
	土地 取得事業	1. 財産収入	2,818	101,444,294	△ 101,441,476	△ 100.0	0.0	74.2	93.9	99.9	100.0	100.0
		2. 繰越金	35,096,527	35,224,993	△ 128,466	△ 0.4	100.0	25.8	99.2	99.6	100.0	100.0
小 計		35,099,345	136,669,287	△ 101,569,942	△ 74.3	100.0	100.0	99.2	99.8	100.0	100.0	

歳入年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分 款別	収入 済 額				構成比率		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
		3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
農業 集落排水事業	1. 分担金及び 負担金	1,200,000	1,800,000	△ 600,000	△ 33.3	0.7	1.1	119.9	179.8	100.0	100.0
	2. 使用料及び 手数料	32,323,200	32,201,520	121,680	0.4	19.7	19.7	101.8	103.0	99.6	99.7
	3. 繰入金	127,643,054	129,298,485	△ 1,655,431	△ 1.3	77.8	79.2	98.2	97.1	100.0	100.0
	4. 諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 市債	3,000,000	—	3,000,000	—	1.8	—	100.0	—	100.0	—
	小計	164,166,254	163,300,005	866,249	0.5	100.0	100.0	99.0	98.7	99.9	99.9
国民健康 保険	1. 国民健康保険税	942,228,207	992,687,575	△ 50,459,368	△ 5.1	16.6	17.2	101.4	101.8	88.0	88.0
	2. 使用料及び 手数料	565,326	644,117	△ 78,791	△ 12.2	0.0	0.0	56.5	64.3	100.0	100.0
	3. 県支出金	4,186,128,497	4,207,247,379	△ 21,118,882	△ 0.5	73.6	73.0	96.3	96.9	100.0	100.0
	4. 繰入金	538,130,964	526,409,013	11,721,951	2.2	9.5	9.1	94.1	91.3	100.0	100.0
	5. 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 諸収入	21,144,402	25,911,390	△ 4,766,988	△ 18.4	0.4	0.4	100.7	133.0	99.8	98.3
	7. 国庫支出金	2,775,000	10,781,000	△ 8,006,000	△ 74.3	0.0	0.2	100.0	327.6	100.0	100.0
	小計	5,690,972,396	5,763,680,474	△ 72,708,078	△ 1.3	100.0	100.0	96.9	97.4	97.8	97.7
介護 保険	1. 保険料	833,200,132	831,604,700	1,595,432	0.2	17.7	17.8	97.8	106.5	98.1	98.1
	2. 使用料及び 手数料	146,000	178,300	△ 32,300	△ 18.1	0.0	0.0	144.6	176.5	100.4	100.2
	3. 国庫支出金	1,155,324,589	1,072,132,653	83,191,936	7.8	24.6	23.0	106.6	101.8	100.0	100.0
	4. 支払基金交付金	1,182,081,000	1,150,024,000	32,057,000	2.8	25.1	24.6	98.1	99.2	100.0	100.0
	5. 県支出金	647,694,442	634,928,061	12,766,381	2.0	13.8	13.6	98.7	101.0	100.0	100.0
	6. 繰入金	706,377,764	768,230,043	△ 61,852,279	△ 8.1	15.0	16.5	95.4	96.8	100.0	100.0
	7. 繰越金	179,254,560	209,342,564	△ 30,088,004	△ 14.4	3.8	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	8. 諸収入	276,423	1,184,289	△ 907,866	△ 76.7	0.0	0.0	389.3	109.8	100.0	100.0
	小計	4,704,354,910	4,667,624,610	36,730,300	0.8	100.0	100.0	99.7	100.9	99.7	99.7
企業団地 造成事業	1. 県支出金	5,294,550	—	5,294,550	—	2.3	—	34.3	—	100.0	—
	2. 繰入金	3,260,612	2,936,586	324,026	11.0	1.4	2.2	100.0	98.0	100.0	100.0
	3. 市債	217,400,000	133,000,000	84,400,000	63.5	96.2	97.7	71.6	33.2	100.0	100.0
	4. 繰越金	63,000	133,000	△ 70,000	△ 52.6	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	小計	226,018,162	136,069,586	89,948,576	66.1	100.0	100.0	70.1	33.7	100.0	100.0
後期高齢者 医療保険	1. 後期高齢者 医療料	556,620,412	548,930,359	7,690,053	1.4	70.4	69.9	97.7	99.1	99.3	99.3
	2. 使用料及び 手数料	94,000	81,900	12,100	14.8	0.0	0.0	94.0	81.9	100.6	100.6
	3. 繰入金	196,538,204	194,831,942	1,706,262	0.9	24.9	24.8	99.9	99.7	100.0	100.0
	4. 繰越金	36,807,146	40,831,169	△ 4,024,023	△ 9.9	4.7	5.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	5. 諸収入	649,241	584,186	65,055	11.1	0.1	0.1	53.2	50.9	100.0	100.0
	小計	790,709,003	785,259,556	5,449,447	0.7	100.0	100.0	98.3	99.3	99.5	99.5
特別会計合計		11,644,887,969	11,687,970,457	△ 43,082,488	△ 0.4	—	—	97.6	97.0	98.5	98.4
総計		40,712,069,476	43,355,165,546	△ 2,643,096,070	△ 6.1	—	—	94.6	90.6	98.8	98.7

6. 市 税 収 入

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に	調定額に	構成比率
					対する割合	対する割合	
市 民 税	現年分	2,238,802,000	2,540,576,973	2,522,675,407	112.7	99.3	41.6
	滞納 繰越分	13,911,000	39,316,625	16,440,325	118.2	41.8	0.3
	計	2,252,713,000	2,579,893,598	2,539,115,732	112.7	98.4	41.9
固 定 資 産 税	現年分	2,851,040,000	2,914,495,200	2,888,353,100	101.3	99.1	47.6
	滞納 繰越分	22,560,000	86,842,673	54,350,735	240.9	62.6	0.9
	計	2,873,600,000	3,001,337,873	2,942,703,835	102.4	98.0	48.5
軽自動車税	現年分	197,902,000	209,109,600	206,267,800	104.2	98.6	3.4
	滞納 繰越分	3,284,000	8,148,991	2,444,338	74.4	30.0	0.0
	計	201,186,000	217,258,591	208,712,138	103.7	96.1	3.4
市たばこ税	現年分	341,256,000	370,077,933	370,077,933	108.4	100.0	6.1
鉦 産 税	現年分	2,000,000	2,020,500	2,020,500	101.0	100.0	0.0
合 計		5,670,755,000	6,170,588,495	6,062,630,138	106.9	98.3	100.0

軽自動車税の現年度分には、環境性能割を含む。

状 況 表

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	還付未済額	2年度との比較		
			収入済額	増減額	増減率
0	17,901,566	346,615	2,575,280,632	△ 52,605,225	△ 2.0
1,665,339	21,210,961	0	20,637,004	△ 4,196,679	△ 20.3
1,665,339	39,112,527	346,615	2,595,917,636	△ 56,801,904	△ 2.2
0	26,142,100	82,300	2,970,907,369	△ 82,554,269	△ 2.8
2,192,300	30,299,638	0	29,497,468	24,853,267	84.3
2,192,300	56,441,738	82,300	3,000,404,837	△ 57,701,002	△ 1.9
0	2,841,800	26,200	200,294,478	5,973,322	3.0
691,817	5,012,836	0	3,485,637	△ 1,041,299	△ 29.9
691,817	7,854,636	26,200	203,780,115	4,932,023	2.4
0	0	0	346,630,201	23,447,732	6.8
0	0	0	1,989,500	31,000	1.6
4,549,456	103,408,901	455,115	6,148,722,289	△ 86,092,151	△ 1.4

7. 各 会 計 款 別

会計	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 議会費	204,635,000	0.7	201,869,475	0.7	98.6	0	0	0	0	0	2,765,525	0.2	1.4
	2. 総務費	3,616,085,000	11.6	3,348,954,803	12.0	92.6	0	166,027,000	0	166,027,000	4.6	101,103,197	7.1	2.8
	3. 民生費	12,572,510,000	40.4	11,439,325,404	41.0	91.0	0	385,673,000	0	385,673,000	3.1	747,511,596	52.9	5.9
	4. 衛生費	2,034,502,000	6.5	1,876,493,783	6.7	92.2	0	126,482,000	0	126,482,000	6.2	31,526,217	2.2	1.5
	5. 労働費	19,690,000	0.1	19,614,800	0.1	99.6	0	0	0	0	0	75,200	0.0	0.4
	6. 農林水産業費	1,374,959,000	4.4	1,123,269,501	4.0	81.7	0	166,513,000	0	166,513,000	12.1	85,176,499	6.0	6.2
	7. 商工費	481,711,000	1.5	409,919,784	1.5	85.1	0	26,714,000	0	26,714,000	5.5	45,077,216	3.2	9.4
	8. 土木費	5,216,966,000	16.8	4,442,270,964	15.9	85.2	0	540,698,000	0	540,698,000	10.4	233,997,036	16.5	4.5
	9. 消防費	1,532,822,000	4.9	1,178,674,204	4.2	76.9	0	314,349,000	0	314,349,000	20.5	39,798,796	2.8	2.6
	10. 教育費	2,063,938,000	6.6	1,851,016,126	6.6	89.7	0	100,045,000	0	100,045,000	4.8	112,876,874	8.0	5.5
	11. 災害復旧費	17,160,000	0.1	14,122,800	0.1	82.3	0	0	0	0	0	3,037,200	0.2	17.7
	12. 公債費	1,985,359,000	6.4	1,984,089,660	7.1	99.9	0	0	0	0	0	1,269,340	0.1	0.1
	13. 予備費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.7	100.0
	一般会計合計	31,130,337,000	100.0	27,889,621,304	100.0	89.6	0	1,826,501,000	0	1,826,501,000	5.9	1,414,214,696	100.0	4.5
特別会計	住宅新築資金 等貸付事業	1. 事業費	11,338,000	100.0	10,332,837	100.0	91.1	0	0	0	0	1,005,163	100.0	8.9
		小計	11,338,000	100.0	10,332,837	100.0	91.1	0	0	0	0	1,005,163	100.0	8.9
	土地取得事業	1. 事業費	5,374,000	15.2	0	0	0	0	0	0	0	5,374,000	15.2	100.0
		2. 予備費	30,000,000	84.8	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	84.8	100.0
		○ 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			小計	35,374,000	100.0	0	100.0	0.0	0	0	0	0	35,374,000	100.0
	農業集落排水事業	1. 農業集落排水事業費	49,749,000	30.0	48,671,385	29.6	97.8	0	0	0	0	1,077,615	67.8	2.2
		2. 災害復旧費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0.6	100.0
		3. 公債費	115,496,000	69.7	115,494,869	70.4	100.0	0	0	0	0	1,131	0.1	0.0
		4. 予備費	500,000	0.3	0	0	0	0	0	0	0	500,000	31.5	100.0
		小計	165,755,000	100.0	164,166,254	100.0	99.0	0	0	0	0.0	1,588,746	100.0	1.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会計	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
特別 国民健康 保険	1. 総務費	83,753,000	1.4	79,819,960	1.4	95.3	0	0	0	0	0	3,933,040	2.2	4.7
	2. 保険給付費	4,257,959,000	72.5	4,089,900,853	71.9	96.1	0	0	0	0	0	168,058,147	93.3	3.9
	3. 国民健康保険 事業費給付金	1,476,543,000	25.1	1,476,541,659	25.9	100.0	0	0	0	0	0	1,341	0.0	0.0
	4. 共同事業 拠出金	10,000	0.0	106	0.0	1.1	0	0	0	0	0	9,894	0.0	98.9
	5. 保健事業費	46,194,000	0.8	39,102,671	0.7	84.6	0	0	0	0	0	7,091,329	3.9	15.4
	6. 基金積立金	5,000	0.0	4,747	0.0	94.9	0	0	0	0	0	253	0.0	5.1
	7. 公債費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0.0	100.0
	8. 諸支出金	6,543,000	0.1	5,602,400	0.1	85.6	0	0	0	0	0	940,600	0.5	14.4
	小計	5,871,017,000	100.0	5,690,972,396	100.0	96.9	0	0	0	0	0	180,044,604	100.0	3.1
特別 介護 保険	1. 総務費	100,737,000	2.1	93,161,411	2.1	92.5	0	0	0	0	0	7,575,589	4.0	7.5
	2. 保険給付費	4,326,780,000	91.7	4,178,232,796	92.3	96.6	0	0	0	0	0	148,547,204	78.4	3.4
	3. 財政安定化 基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	4. 地域支援 事業費	205,148,000	4.3	175,532,045	3.9	85.6	0	0	0	0	0	29,615,955	15.6	14.4
	5. 基金積立金	20,000,000	0.4	20,000,000	0.4	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 公債費	2,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0.0	100.0
	7. 諸支出金	63,272,000	1.3	60,656,807	1.3	95.9	0	0	0	0	0	2,615,193	1.4	4.1
	8. 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.5	100.0
	小計	4,716,940,000	100.0	4,527,583,059	100.0	96.0	0	0	0	0	0	189,356,941	100.0	4.0
特別 企業成 団事業 地業	1. 事業費	319,313,000	99.0	222,856,986	98.6	69.8	0	0	0	0	0.0	96,456,014	100.0	30.2
	2. 公債費	3,162,000	1.0	3,161,176	1.4	100.0	0	0	0	0	0	824	0.0	0.0
	小計	322,475,000	100.0	226,018,162	100.0	70.1	0	0	0	0	0.0	96,456,838	100.0	29.9
特別 後期高 齢者医 療保 険	1. 総務費	21,842,000	2.7	21,678,254	2.9	99.3	0	0	0	0	0	163,746	0.3	0.7
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	781,781,000	97.1	731,298,456	97.1	93.5	0	0	0	0	0	50,482,544	98.1	6.5
	3. 諸支出金	1,050,000	0.1	326,853	0.0	31.1	0	0	0	0	0	723,147	1.4	68.9
	4. 予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0.2	100.0
	小計	804,773,000	100.0	753,303,563	100.0	93.6	0	0	0	0	0	51,469,437	100.0	6.4
特別会計合計		11,927,672,000	—	11,372,376,271	—	95.3	0	0	0	0	0.0	555,295,729	—	4.7
総計		43,058,009,000	—	39,261,997,575	—	91.2	0	1,826,501,000	0	1,826,501,000	4.2	1,969,510,425	—	4.6

8. 各 会 計 款 別

会 計	区 分 款 別	支 出 濟 額				構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度	
一 般 会 計	1. 議 会 費	201,869,475	208,217,396	△ 6,347,921	△ 3.0	0.7	0.7	98.6	98.5	
	2. 総 務 費	3,348,954,803	2,562,939,734	786,015,069	30.7	12.0	8.3	92.6	96.4	
	3. 民 生 費	11,439,325,404	15,058,806,451	△ 3,619,481,047	△ 24.0	41.0	48.7	91.0	95.8	
	4. 衛 生 費	1,876,493,783	1,421,133,892	455,359,891	32.0	6.7	4.6	92.2	92.4	
	5. 労 働 費	19,614,800	19,621,600	△ 6,800	△ 0.0	0.1	0.1	99.6	99.8	
	6. 農 林 水 産 業 費	1,123,269,501	1,010,750,564	112,518,937	11.1	4.0	3.3	81.7	83.3	
	7. 商 工 費	409,919,784	924,682,749	△ 514,762,965	△ 55.7	1.5	3.0	85.1	84.0	
	8. 土 木 費	4,442,270,964	4,693,653,488	△ 251,382,524	△ 5.4	15.9	15.2	85.2	61.1	
	9. 消 防 費	1,178,674,204	1,147,572,528	31,101,676	2.7	4.2	3.7	76.9	84.7	
	10. 教 育 費	1,851,016,126	1,955,675,658	△ 104,659,532	△ 5.4	6.6	6.3	89.7	85.0	
	11. 災 害 復 旧 費	14,122,800	32,335,788	△ 18,212,988	△ 56.3	0.1	0.1	82.3	49.7	
	12. 公 債 費	1,984,089,660	1,910,956,708	73,132,952	3.8	7.1	6.2	99.9	100.0	
	13. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般会計合計	27,889,621,304	30,946,346,556	△ 3,056,725,252	△ 9.9	100.0	100.0	89.6	86.5	
特 別 会 計	住宅新築資金 等貸付事業	1. 事 業 費	10,332,837	11,572,039	△ 1,239,202	△ 10.7	100.0	100.0	91.1	91.5
		小 計	10,332,837	11,572,039	△ 1,239,202	△ 10.7	100.0	100.0	91.1	91.5
	土地取得事業	1. 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
		○ 公 債 費	0	101,572,760	△ 101,572,760	△ 100.0	0	100.0	0	100.0
	小 計	0	101,572,760	△ 101,572,760	△ 100.0	100.0	100.0	0.0	74.2	
農 業 集 落 排 水 事 業	1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	48,671,385	47,805,102	866,283	1.8	29.6	29.3	97.8	96.8	
	2. 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 公 債 費	115,494,869	115,494,903	△ 34	△ 0.0	70.4	70.7	100.0	100.0	
	4. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		小 計	164,166,254	163,300,005	866,249	0.5	100.0	100.0	99.0	98.7

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 款 別	支 出 濟 額				構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	79,819,960	75,036,529	4,783,431	6.4	1.4	1.3	95.3	97.6
	2. 保 険 給 付 費	4,089,900,853	4,125,787,641	△ 35,886,788	△ 0.9	71.9	71.6	96.1	96.6
	3. 国民健康保険 事業費給付金	1,476,541,659	1,519,298,030	△ 42,756,371	△ 2.8	25.9	26.4	100.0	100.0
	4. 共 同 事 業 抛 出 金	106	720	△ 614	△ 85.3	0.0	0.0	1.1	7.2
	5. 保 健 事 業 費	39,102,671	37,710,676	1,391,995	3.7	0.7	0.7	84.6	90.5
	6. 基 金 積 立 金	4,747	10,906	△ 6,159	△ 56.5	0.0	0.0	94.9	99.1
	7. 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	5,602,400	5,835,972	△ 233,572	△ 4.0	0.1	0.1	85.6	96.8
	小 計	5,690,972,396	5,763,680,474	△ 72,708,078	△ 1.3	100.0	100.0	96.9	97.4
特 別 会 計	1. 総 務 費	93,161,411	102,262,308	△ 9,100,897	△ 8.9	2.1	2.3	92.5	93.5
	2. 保 険 給 付 費	4,178,232,796	4,067,627,556	110,605,240	2.7	92.3	90.6	96.6	97.7
	3. 財 政 安 定 化 基金抛出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 地 域 支 援 事 業 費	175,532,045	165,400,968	10,131,077	6.1	3.9	3.7	85.6	84.7
	5. 基 金 積 立 金	20,000,000	60,000,000	△ 40,000,000	△ 66.7	0.4	1.3	100.0	100.0
	6. 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 諸 支 出 金	60,656,807	93,079,218	△ 32,422,411	△ 34.8	1.3	2.1	95.9	95.8
	8. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	4,527,583,059	4,488,370,050	39,213,009	0.9	100.0	100.0	96.0	97.0
企 業 団 体 造 成 事 業 地 域 事 業	1. 事 業 費	222,856,986	133,211,354	89,645,632	67.3	98.6	97.9	69.8	33.2
	2. 公 債 費	3,161,176	2,795,232	365,944	13.1	1.4	2.1	100.0	100.0
	小 計	226,018,162	136,006,586	90,011,576	66.2	100.0	100.0	70.1	33.7
後 医 療 期 高 保 高 保 者 險	1. 総 務 費	21,678,254	22,316,342	△ 638,088	△ 2.9	2.9	3.0	99.3	97.9
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	731,298,456	725,571,700	5,726,756	0.8	97.1	96.9	93.5	94.6
	3. 諸 支 出 金	326,853	564,368	△ 237,515	△ 42.1	0.0	0.1	31.1	53.7
	4. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	753,303,563	748,452,410	4,851,153	0.6	100.0	100.0	93.6	94.6
特別会計合計		11,372,376,271	11,412,954,324	△ 40,578,053	△ 0.4	—	—	95.3	94.7
総 計		39,261,997,575	42,359,300,880	△ 3,097,303,305	△ 7.3	—	—	91.2	88.6

9. 各会計歳出使途別分類表

3年度

(単位：円・%)

会計別	使途別 款別	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
一般会計	1. 議会費	193,090,959	4.6	8,778,516	0.0	201,869,475	95.7	4.3
	2. 総務費	1,143,549,668	27.1	2,205,405,135	9.3	3,348,954,803	34.1	65.9
	3. 民生費	888,339,538	21.0	10,550,985,866	44.6	11,439,325,404	7.8	92.2
	4. 衛生費	315,331,923	7.5	1,561,161,860	6.6	1,876,493,783	16.8	83.2
	5. 労働費	0	0	19,614,800	0.1	19,614,800	0.0	100.0
	6. 農林水産費	164,334,263	3.9	958,935,238	4.1	1,123,269,501	14.6	85.4
	7. 商工費	63,210,424	1.5	346,709,360	1.5	409,919,784	15.4	84.6
	8. 土木費	319,749,350	7.6	4,122,521,614	17.4	4,442,270,964	7.2	92.8
	9. 消防費	501,517,240	11.9	677,156,964	2.9	1,178,674,204	42.5	57.5
	10. 教育費	638,218,470	15.1	1,212,797,656	5.1	1,851,016,126	34.5	65.5
	11. 災害復旧費	0	0	14,122,800	0.1	14,122,800	0	100.0
	12. 公債費	0	0	1,984,089,660	8.4	1,984,089,660	0	100.0
	13. 予備費	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,227,341,835	100.0	23,662,279,469	100.0	27,889,621,304	15.2	84.8
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	9,938,211	5.4	394,626	0.0	10,332,837	96.2	3.8
	土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	8,107,584	4.4	156,058,670	1.4	164,166,254	4.9	95.1
	国民健康保険	52,642,228	28.4	5,638,330,168	50.4	5,690,972,396	0.9	99.1
	介護保険	89,131,205	48.1	4,438,451,854	39.7	4,527,583,059	2.0	98.0
	企業団地造成事業	6,206,525	3.4	219,811,637	2.0	226,018,162	2.7	97.3
	後期高齢者医療保険	19,231,389	10.4	734,072,174	6.6	753,303,563	2.6	97.4
	合計	185,257,142	100.0	11,187,119,129	100.0	11,372,376,271	1.6	98.4

2年度

(単位：円・%)

会計別	用途別 款別	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
一般 会 計	1. 議会費	197,016,444	5.0	11,200,952	0.0	208,217,396	94.6	5.4
	2. 総務費	958,537,498	24.4	1,604,402,236	5.9	2,562,939,734	37.4	62.6
	3. 民生費	884,658,088	22.5	14,174,148,363	52.5	15,058,806,451	5.9	94.1
	4. 衛生費	222,776,013	5.7	1,198,357,879	4.4	1,421,133,892	15.7	84.3
	5. 労働費	0	0	19,621,600	0.1	19,621,600	0	100.0
	6. 農林水産費	171,561,051	4.4	839,189,513	3.1	1,010,750,564	17.0	83.0
	7. 商工費	65,673,855	1.7	859,008,894	3.2	924,682,749	7.1	92.9
	8. 土木費	312,659,684	7.9	4,380,993,804	16.2	4,693,653,488	6.7	93.3
	9. 消防費	497,454,134	12.6	650,118,394	2.4	1,147,572,528	43.3	56.7
	10. 教育費	624,155,714	15.9	1,331,519,944	4.9	1,955,675,658	31.9	68.1
	11. 災害復旧費	0	0	32,335,788	0.1	32,335,788	0	100.0
	12. 公債費	0	0	1,910,956,708	7.1	1,910,956,708	0	100.0
	13. 予備費	0	0	0	0	0	0	0
		合計	3,934,492,481	100.0	27,011,854,075	100.0	30,946,346,556	12.7
特別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	10,356,222	5.3	1,215,817	0.0	11,572,039	89.5	10.5
	土地取得事業	0	0	101,572,760	0.9	101,572,760	0	100.0
	農業集落排水事業	9,273,277	4.8	154,026,728	1.4	163,300,005	5.7	94.3
	国民健康保険	53,839,239	27.7	5,709,841,235	50.9	5,763,680,474	0.9	99.1
	介護保険	96,243,142	49.5	4,392,126,908	39.2	4,488,370,050	2.1	97.9
	企業団地造成事業	6,163,207	3.2	129,843,379	1.2	136,006,586	4.5	95.5
	後期高齢者医療保険	18,440,090	9.5	730,012,320	6.5	748,452,410	2.5	97.5
		合計	194,315,177	100.0	11,218,639,147	100.0	11,412,954,324	1.7

10. 各節別歳出一覧表

一般会計

(単位：円・%)

区分 節別	予算現額	3年度支出済額			2年度	比較増減	増減率
		金額	構成比率	予算現額に対する割合			
1. 報酬	593,453,000	561,265,545	2.0	94.6	536,345,156	24,920,389	4.6
2. 給料	1,616,173,500	1,605,900,788	5.8	99.4	1,606,152,325	△ 251,537	△ 0.0
3. 職員手当等	1,464,198,000	1,425,988,623	5.1	97.4	1,171,111,130	254,877,493	21.8
4. 共済費	642,126,000	634,186,879	2.3	98.8	620,883,870	13,303,009	2.1
5. 災害補償費	44,400	44,372	0.0	99.9	0	44,372	0.0
6. 恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	372,127,000	338,480,936	1.2	91.0	263,182,350	75,298,586	28.6
8. 旅費	44,274,300	36,888,775	0.1	83.3	33,639,063	3,249,712	9.7
9. 交際費	1,450,000	492,780	0.0	34.0	544,731	△ 51,951	△ 9.5
10. 需用費	863,797,123	819,764,618	2.9	94.9	611,893,902	207,870,716	34.0
11. 役務費	192,743,114	157,429,568	0.6	81.7	148,276,425	9,153,143	6.2
12. 委託料	3,065,782,821	2,557,456,615	9.2	83.4	2,368,127,782	189,328,833	8.0
13. 使用料及び借賃	346,616,500	331,004,888	1.2	95.5	299,967,643	31,037,245	10.3
14. 工事請負費	4,823,163,071	3,823,607,220	13.7	79.3	2,531,815,492	1,291,791,728	51.0
15. 原材料費	8,162,000	7,006,812	0.0	85.8	7,553,736	△ 546,924	△ 7.2
16. 公有財産購入費	244,797,000	193,169,386	0.7	78.9	288,351,020	△ 95,181,634	△ 33.0
17. 備品購入費	415,844,900	384,289,901	1.4	92.4	514,119,408	△ 129,829,507	△ 25.3
18. 負担金、補助及び交付金	5,794,592,171	5,128,406,150	18.4	88.5	10,222,669,000	△ 5,094,262,850	△ 49.8
19. 扶助費	5,395,687,100	4,830,467,237	17.3	89.5	4,194,008,771	636,458,466	15.2
20. 貸付金	21,560,000	18,480,000	0.1	85.7	21,398,710	△ 2,918,710	△ 13.6
21. 補償、補填及び賠償金	526,667,000	404,948,996	1.5	76.9	1,428,566,593	△ 1,023,617,597	△ 71.7
22. 償還金、利子及び割引料	2,194,760,000	2,180,897,489	7.8	99.4	2,031,623,702	149,273,787	7.3
23. 投資及び貸出資金	0	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	887,807,000	887,306,966	3.2	99.9	505,875,531	381,431,435	75.4
25. 寄付金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	2,713,000	2,479,281	0.0	91.4	2,689,928	△ 210,647	△ 7.8
27. 繰出金	1,601,798,000	1,559,657,479	5.6	97.4	1,537,550,288	22,107,191	1.4
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	0
○ 賃金	0	0	0	0	0	0	0
合計	31,130,337,000	27,889,621,304	100.0	89.6	30,946,346,556	△ 3,056,725,252	△ 9.9

特別会計

(単位：円・%)

区分 節別	予算現額	3年度支出済額			2年度	比較増減	増減率
		金額	構成比率	予算現額に対する割合			
1. 報酬	32,853,000	30,497,844	0.3	92.8	31,964,831	△ 1,466,987	△ 4.6
2. 給料	80,189,000	80,186,120	0.7	100.0	83,649,509	△ 3,463,389	△ 4.1
3. 職員手当等	50,192,000	47,776,145	0.4	95.2	50,610,830	△ 2,834,685	△ 5.6
4. 共済費	26,876,000	26,797,033	0.2	99.7	28,090,007	△ 1,292,974	△ 4.6
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	964,000	862,100	0.0	89.4	706,100	156,000	22.1
8. 旅費	980,000	10,000	0.0	1.0	6,400	3,600	56.3
9. 交際費	0	0	0	0	0	0	0
10. 需用費	27,187,000	23,624,780	0.2	86.9	26,365,250	△ 2,740,470	△ 10.4
11. 役務費	48,738,000	39,259,163	0.3	80.6	40,471,190	△ 1,212,027	△ 3.0
12. 委託料	480,563,000	363,495,343	3.2	75.6	275,396,528	88,098,815	32.0
13. 使用料及び借賃	1,571,000	857,998	0.0	54.6	823,533	34,465	4.2
14. 工事請負費	16,592,000	15,892,800	0	95.8	0	15,892,800	0.0
15. 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	664,000	103,576	0.0	15.6	543,361	△ 439,785	△ 80.9
18. 負担金、補助及び交付金	10,911,058,000	10,531,107,513	92.6	96.5	10,488,871,896	42,235,617	0.4
19. 扶助費	3,920,000	2,844,884	0.0	72.6	2,606,430	238,454	9.1
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
21. 補償、補填及び賠償金	350,000	0	0	0.0	0	0	0
22. 償還金、利子及び割引料	183,570,000	181,661,026	1.6	99.0	316,603,081	△ 134,942,055	△ 42.6
23. 投資及び出資	0	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	20,005,000	20,004,747	0.2	100.0	60,010,906	△ 40,006,159	△ 66.7
25. 寄付金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	3,779,000	3,758,600	0.0	99.5	3,495,100	263,500	7.5
27. 繰出金	6,021,000	3,636,599	0.0	60.4	2,739,372	897,227	0
予備費	31,600,000	0	0	0	0	0	0
○ 賃金	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,927,672,000	11,372,376,271	100.0	95.3	11,412,954,324	△ 40,578,053	△ 0.4